

評価対象年度	令和1年度
--------	-------

# 政策評価シート

政策	3
----	---

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	政策担当部局	環境生活部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 農政部, 水産林政部
			評価担当部局	農政部

## 政策の状況

### 政策で取り組む内容

農林水産業は、東日本大震災により沿岸部をはじめとして甚大な被害を受けたほか、TPP協定を巡る動きなど、取り巻く環境は厳しいものの、地域経済を支える基幹的な産業として、持続的な発展が可能となるための競争力の強化が課題となっている。このため、被災した生産基盤の早期復旧の継続に加え、市場ニーズを重視した生産・流通構造への転換や、農地の大区画化・集約化による生産性の向上等を進めるとともに、6次産業化などのアグリビジネスや農林水産物のブランド化の推進などにより収益性の高い農林水産業の実現を促進する。また、地域資源の新たな価値の創出、その価値の発信を担うことのできる企業の経営感覚を有した生産者や法人の育成に取り組む。さらに、東日本大震災により喪失した販路の回復を図るため、東アジアや成長著しい東南アジア市場なども視野に入れた、グローバルな視点に立った農林水産業の育成と輸出の拡大にも取り組む。

また、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う風評対策を着実に実施するほか、総合衛生管理体制の普及定着、GAP(農業生産工程管理)の導入促進など宮城の食材・食品の安全性に対する消費者の信頼にこたえられる生産体制の確立等に取り組むとともに、国内外に対して安全性の情報発信を図る。

こうした取組により、地域を支える農林水産業が次代に引き継がれていけるよう競争力の強化を図る。

### 政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	令和1年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値	達成度	施策評価
				(指標測定年度)		
6	競争力ある農林水産業への転換	4,600,251	農業産出額(億円)	1,939億円 (平成30年)	A	概ね順調
			水田フル活用・生産調整地内の作付率(%)	93.3% (令和元年度)	A	
			飼料用米の作付面積(ha)	4,871ha (令和元年度)	B	
			園芸作物産出額(億円)	333億円 (平成30年)	B	
			アグリビジネス経営体数(経営体)	131 (令和元年度)	A	
			林業産出額(億円)	85億円 (平成30年)	B	
			木材・木製品出荷額(億円)	849億円 (平成30年度)	B	
			漁業生産額(億円)	789億円 (平成30年)	A	
			主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚金額(億円)	496億円 (令和元年)	B	
			水産加工品出荷額(億円)	- (平成30年)	N	
7	地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保	643,141	学校給食の地場産野菜などの利用品目数の割合(%)	29.2% (令和元年度)	C	やや遅れている
			GAP認証取得数(農業, 畜産, 林業)(件)[累計]	36件 (令和元年度)	B	
			環境保全型農業取組面積(ha)	23,239ha (平成30年度)	B	
			みやぎ食の安全安心取組宣言者数(事業者)	2,966事業者 (令和元年度)	B	

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

評価の理由・各施策の成果の状況

・地域経済を支える農林水産業の競争力強化を図るため、2つの施策に取り組んだ。

・施策6では、首都圏を中心に近年デビューした新品種等の各種プロモーションを展開、既存の農林水産物については、生産量拡大、商談会の開催、新商品の開発支援等、生産から販売までの一貫した支援を実施し、本県産食材の知名度向上と実需者への利用機会拡大に努めた。

・米については、「みやぎ米ブランド化戦略」に基づく新品種の戦略導入に向け、「だて正夢」の首都圏・県内での認知度向上のため、テレビCMの制作・放映のほか、飲食店30店舗でのメニューフェア、東京六本木ヒルズでの展示栽培、首都圏企業の社員食堂28カ所での提供、出陣式や県ゆかりのアーティストとの農作業イベントの開催等を行った。

・水田の有効利用については、麦・大豆をはじめ、加工用米や輸出用米、収益性の高い加工・業務用野菜などの土地利用型園芸を推進し、特に備蓄米や輸出用米の生産拡大が図られ、備蓄米は前年に比べ763ha、輸出用米は229ha増加した。

・飼料用米の作付面積については、産地交付金による支援として飼料用米の低コスト生産助成を設定した。また、飼料用米を給与した畜産物や水産物の高付加価値化の取組2件に対して経費補助し、利用拡大を推進した。

・園芸については、補助事業等の活用による先進的技術を導入した施設・機械の導入支援や施設園芸経営体の技術定着・経営安定化に向けた指導、セミナーの開催や実証は設置による加工・業務用野菜への誘導等により、生産拡大を図った。

・アグリビジネス経営体に対して、アグリビジネスに取り組む年間販売金額1億円以上の経営体をアグリビジネス経営体と定義しており、経営体に対して、経営の発展段階に応じて、ソフトとハードの両面で支援し、令和元年度におけるアグリビジネス経営体数は131法人で、年間販売額479億円と昨年度から42億円増加した。

・畜産については、現場後代検定で脂肪交雑が日本一となった基幹種雄牛「茂福久」号の産子が昨年度から子牛市場に上場され、高評価を得ている。さらに、子牛生産基盤の回復及び強化を目的とした繁殖雌牛増頭のため、優良雌子牛223頭の県内保留を図るとともに、経営及び増頭支援の一環としてICT機器等の省力化機器の導入（16台）を支援した。

・県産木材利用拡大促進事業により、県産材利用住宅に対する補助を450件行い、そのうち90件（20%）は被災者の住宅再建に貢献した。併せて、CLT普及推進の取組成果としてCLTを用いた建設棟数が6棟に増加したほか、未利用材由来の木質燃料利用量も増加しており、木質バイオマスの利用促進が図られている。

・水産業については、生産量や生産額が徐々に回復しており、水産加工業者の人材不足解消に向けた従業員の宿舍整備等を支援し、また、水産加工品のデータベースを活用した商談会の開催、直売所マップ作成、さらには首都圏における販路拡大に向けたイベント開催等によるPR、販路開拓の支援を実施することで、需要の回復に努めた。

・国の地理的表示（GI）として登録された本県養殖ギンザケの最高級ブランドである「みやぎサーモン」について、国内・海外の競合品との差別化、国内での製品の認知度が向上し、首都圏、西日本等との取引が増え、消費者への訴求力がアップした。

・県農林水産物のブランド化に関しては、県産成いちご品種「にこにこベリー」の本格デビューに伴い、県内・北海道・首都圏で、デビューイベント、スイーツフェア（県内32店、北海道21店（延べ26店））等を開催し、実需者及び消費者への認知向上と消費拡大に努めたほか、仙台牛については、若年層とインバウンドを新たなターゲットに、ユーチューバーを活用（再生回数約45万回）した訴求を行うとともに、知事のトップセールスによるPR活動、公式フェイスブック等のSNSを活用した県産食材の情報発信を実施した。

・6次産業化・地産地消法に基づく「総合事業化計画」については、令和元年度に1件認定され、総数は81件で全国第7位、東北では第1位となっている。6次産業化の具体化向け、宮城県6次産業化サポートセンターを設置し、各種相談活動（239件）や専門家派遣（176件）を行うなど、農林漁業者の6次産業化の取組を支援した。

・輸出促進に関しては海外スーパーでのフェア開催（台湾）や食材試食商談会の開催協力（シンガポール）、バイヤー招へい（タイ1回、マカオ1回、シンガポール1回）、輸出促進セミナー開催（3回）などを行った。また、輸出する際の基幹となる品目を設定し、水産物はタイ・ベトナム・シンガポール、いちごはベトナム・シンガポールにおいてプロモーションを実施するとともに、販路の回復・拡大が喫緊の課題となっているホヤに関しては、平成30年度に引き続き、新たな海外販路の開拓に向けて米国でプロモーションを実施し、販売体制の構築に取り組んだ。

・以上のことから、施策6としては「概ね順調」と評価した。

・施策7では、学校給食に関して学校給食関係者向け、県産農産物情報紙を3回発行し、県産農産物の利用拡大に向けた普及啓発を行った。併せて、GAP認証取得促進や環境保全型農業の推進による食の安全安心確保に取り組んだ。

・県内で生産される農林水産物に対する理解向上や消費・活用の促進を図るため、宮城県地産地消推進活動支援事業（2カ所）を実施し、地域の団体による実践的な地産地消の取組を支援した。また、宮城の「食」の情報発信を行う人材を登録・派遣する「食材王国みやぎ伝え人（びと）」事業（29件）、高校生地産地消お弁当コンテスト（応募数80件、応募校数18校）を実施した。

・GAP認証取得推進について、農業においては、国の交付金を活用して認証取得費用の一部助成を行ったほか、GAP推進アドバイザーも活用し取得拡大を推進し、指導体制を強化するためにJGAP指導員基礎研修への職員派遣等により指導員のスキルアップと資質向上を図った。畜産においては、研修会を開催して制度の周知を図ったほか、JGAP家畜・畜産物指導員による認証取得希望農家への支援体制を整備した。林業においては、認証取得費用の一部助成やGAP推進アドバイザーを活用した取得を支援した。

・環境保全型農業の推進については、「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」の園芸品目の取組拡大に向けて生産者や流通業者を対象とした研修会を開催するとともに、特別栽培農産物の取扱店舗の確保や飲食店へのPRを行うことにより、生産者及び消費者へ周知し、特別栽培農産物の生産拡大と販売促進を図った。

・「みやぎ食の安全安心消費者モニター制度事業」及び「みやぎ食の安全安心取組宣言事業」を実施した。消費者モニターを対象に実施したアンケートでは、回答者の56.7%が食の安全安心全般について何らかの不安を感じており、その割合は、昨年度と比べ、4.9ポイント減少した。

・原発事故の影響とみられる需要の落ち込み等に対応するため、実需者向け専門誌への宮城県産食材PR広告記事の掲載（2回）、実需者向けの生産地視察の実施（2回）、宮城県産食材のレシピ動画配信（2回）、ユーチューバーによる仙台牛PR動画の制作・公開（3回）等を行った。

・以上のとおり、施策目標達成のため、各種事業を実施しているところであるが、目標指標1の達成度が「C」、目標指標2の達成度が「B」、目標指標3及び4の達成度が「B」であることから、施策評価としては「やや遅れている」とした。

・両施策とも目標達成のため各事業を実施し成果が見られており、施策7で「やや遅れている」と評価したものの、両施策を総合的に判断し、当政策については「概ね順調」と評価する。

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・農林水産業の競争力強化に向けては、生産から、流通、販売までの一貫した取組の支援によるバリューチェーンの構築が必要であるが、現状としては、十分に国内外の消費者や市場ニーズを捉えきれていない。農林水産物の産地化やブランド化を強化するためには、対象者のニーズを的確に捉え、産地間での連携と高付加価値化による収益性の高い生産体制を整備することが必要である。</p>	<p>・農林水産物の生産力強化と商談会の開催など生産者と実需者とのマッチング機会の創出、海外でのプロモーションの実施による輸出拡大への取組、県内の量販店や飲食店との連携による地産地消の取組等を支援する。また、消費者や実需者に選ばれる産地力強化に向け、特色ある県オリジナル品種や魚種の新たな生産・販売戦略の取組によりバリューチェーンの構築を図る。</p>
<p>・施策6では、震災の影響により失った販路の回復や新たな販路開拓が求められている。また、豊かな農林水産資源や食品製造業の振興のために地域イメージである「食材王国みやぎ」を全国的に定着させ、国内はもとより海外を含めた積極的なPR活動等を実施する必要がある。</p>	<p>・販路の回復や開拓のためには、ニーズに対応した商品の開発が必要であるため、商品づくりから販売までの総合的な支援に取り組む。          ・料理人等実需者の生産地招へい及び知事のトップセールス等様々な機会を捉え、県産食材の情報発信を行う。また、国内外での商談会の開催や、商談会への出展、海外でのフェアの開催、バイヤー招へい等により、国内だけでなく海外の販路開拓及び取引拡大も視野に入れた県産農林水産物のPR活動を展開する。</p>
<p>・米については、消費量の低下や産地間競争が激しい中、消費者の嗜好等の変化に対応した、新たな米生産戦略を構築し、みやぎ米全体の評価向上と稲作経営の安定化を図る必要がある。また、米価の安定のため、水田の有効利用と主食用米の適正面積での作付を推進する必要がある。</p>	<p>・短期的には、多様化する消費者ニーズに対応するため、「みやぎ米ブランド化戦略」に基づき、関係団体や民間と連携してブランド化の取組を推進する。また、水稻新品種「だて正夢」や、玄米食向け品種「金のいぶき」を戦略的に市場導入することで、「みやぎ米」を代表するブランド米に育成する。また、飼料用米については、産地交付金による生産助成の対象品種を拡充し、取組拡大を推進する。</p>
<p>・園芸については、「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」に基づき、「先進技術を導入した施設園芸」及び「収益性の高い土地利用型露地園芸」の推進に取組み、本県農業の競争力を高め、「園芸作物産出額」の向上を図るため、園芸経営体の育成と、園芸の産地化を進めていく必要がある。</p>	<p>・短期的には、「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」に基づき、重点的振興品目を定め、産地間の連携等を意識した戦略的産地づくりに施策を集中させる。特に、いちご、ねぎ、トマト、きゅうり、パプリカをトップブランド品目とし、生産・流通・販売等の一体的バリューチェーンを構築し、質・量ともに全国に誇れる品目へと育成していく。</p>
<p>・林業においては、人口減少に伴い住宅着工数が減少していくことから、新たな木材需要の創出や原木流通の合理化などにより、県産木材のボリュームアップやシェアアップを図る必要がある。</p>	<p>・短期的には、CLT（直交集成板=クロス・ラミネイテッド・ティンバー）等の新たな木材利用の拡大に向けた取組促進や、木質バイオマス等多様な需要ニーズに対応し需給調整機能を発揮する原木流通体制の構築により地産地消体制の推進を図る。</p>
<p>・水産業においては、漁業の担い手不足・高齢化の問題が顕在化しており、後継者の育成、新規就業者の確保が急務となっており、漁業就業者の受け皿となる効率的な漁業経営体の育成もあわせて進める必要がある。また、水産加工業の人材不足解消に向けた取組に対する支援が必要である。</p>	<p>・短期的には、水産加工従業員の宿舍整備、福祉分野との連携等による幅広い人材確保に向けた取組を継続して強化する。          ・漁業の担い手確保については、将来の状況を見越して短期及び中長期的に取り組む課題であることから、みやぎの漁業者確保育成支援事業により、本県沿岸漁業の担い手確保及び漁業就業支援を継続して取り組む。また、漁業経営体の育成については、経営体の経営改善や組織の集約、経営体の大規模化等に向けた取組を支援する。</p>
<p>・施策7では、東日本大震災により喪失した販路の回復や新規販路開拓が急務となっている中で、更なる地産地消の推進が求められている。また、放射性物質の検査により流通食品の安全性は確保されているが、引き続き十分な情報提供と、食の安全安心に対する理解を一層深める取組が必要である。</p>	<p>・短期的には、学校給食関係者との連携や県内の地産地消推進店等と連携した地産地消フェアの開催や若年層に対する食育の実践の場の提供を継続していくとともに、健康志向が高まる中高年や子育て中の保護者の県産農林水産物への理解促進等を通じて、更なる地産地消の推進に取り組む。</p>
<p>・安全な食品の供給と同時に経営の持続性のためにも生産者のGAP導入への理解を促進する必要がある。また、大手流通業者等における取引ニーズや輸出への対応などで、第三者認証取得を検討する経営体も増えてきている。</p>	<p>・短期的には、関係団体等と連携を図りながら、生産者向けの研修会及び指導者向けの研修会を開催し、GAPの理解促進や人材育成を図る。また、認証取得の意向を確認しながら、国の交付金やみやぎGAP推進アドバイザーを活用し、第三者認証取得に向けた支援を行う。さらに、消費者に対するGAPのPRを行う。</p>
<p>・県内市町村や学校関係の給食関係者の意見として、価格が高い、必要量の確保が難しい等が挙げられていることから、地場産農産物の利用拡大のためには、コスト低減や供給ロットの増加等を図る必要がある。</p>	<p>・短期的には、機械化一貫体系の導入による経営の大規模化や経営体間の連携により、コスト低減や安定供給を推進する。          ・中長期的には、学校給食関係者に対し、県内園芸品目の産地の状況、優良な取組事例等についての情報発信を行うことで、地場産農産物の活用が推進されるよう努める。</p>



評価対象年度	令和1年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	3	施策	6
施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		施策担当 部局	経済商工観光部, 農政部, 水産林政部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	評価担当 部局 (作成担当 課室)	農政部 (農業政策室)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 消費者からの高い信頼を得て、全国的にも高い知名度を誇り、「食材王国みやぎ」を代表するブランドとして確立された、農林水産物が増加している。</li> <li>○ 生産規模の再編等による効率的な生産体制や販売体制、企業の経営感覚を有した生産者や法人の数が増加している。</li> <li>○ 東アジアや東南アジア市場なども視野に入れた、グローバルな視点に立った農林水産業の新たな展開が始まっている。</li> <li>○ 食品製造業や卸小売業、外食産業等との連携や6次産業化に取り組む農林漁業者が増加している。</li> </ul>
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 戦略的な水稻新品種の導入による宮城米の販売、ブランド力の強化を図る。</li> <li>◇ 「食材王国みやぎ」を支える県産農林水産物のブランド化を推進する。</li> <li>◇ 安全安心な農林水産物の生産と安定供給体制の確立を支援する。</li> <li>◇ 消費者ニーズに即し、かつ競争力のある農林水産物及び加工品の生産や、地域資源の新たな価値の創出とその価値の発信を担うことの出来る企業の経営感覚を有した生産者や法人を育成する。</li> <li>◇ 農地の適切な保全と農地中間管理機構等と連携した農地の大区画化・集約化や法人化により経営体の強化を推進する。</li> <li>◇ ICTの活用をはじめとした先進的な技術導入支援や次世代型施設園芸拠点整備の取組など地域の担い手の実情に沿った産地化を推進する。</li> <li>◇ 他産業のノウハウを取り込んだ付加価値の高いアグリビジネスの振興に取り組む。</li> <li>◇ 水産資源の適切な保全と管理、養殖や増殖の推進及び生育環境の保全と改善に取り組む。</li> <li>◇ 収益性の高い漁業生産体制や養殖生産物の高品質化、水産加工クラスター及び種苗生産体制を構築する。</li> <li>◇ 漁業経営の法人化・協業化や水産業復興特区等による強い経営体の育成を推進する。</li> <li>◇ 震災後に新たに建設された魚市場の機能の強化等による水揚げ確保に取り組む。</li> <li>◇ 畜産業における生産基盤の強化と畜産経営体の安定化を推進する。</li> <li>◇ 計画的な森林施業から木材流通に至る生産経費の低減、良質な製材品の生産等を促進する。</li> <li>◇ CLTや木質バイオマスなど新たな木材利用を見込んだ木材供給体制を整備する。</li> <li>◇ 農林水産業の担い手不足を補うため、作業の省力化につながる技術の導入や機械施設の整備を推進する。</li> <li>◇ 東アジアや東南アジア市場等に向けた県産食品の輸出を促進する。</li> <li>◇ 農林水産業と流通加工業等とのビジネスマッチングの推進支援を強化する。</li> <li>◇ 農商工連携や6次産業化による新たな商品の開発・販路開拓等の取組を推進する。</li> </ul>

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	4,511,665	4,600,251	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 <b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	農業産出額(億円)	1,875億円 (平成20年)	1,885億円 (平成30年)	1,939億円 (平成30年)	A 102.9%	2,015億円 (令和2年)
2	水田フル活用・生産調整地内の作付率(%)	77.8% (平成20年度)	89.7% (令和元年度)	93.3% (令和元年度)	A 104.0%	90.0% (令和2年度)
3	飼料用米の作付面積(ha)	153ha (平成20年度)	5,700ha (令和元年度)	4,871ha (令和元年度)	B 85.5%	6,000ha (令和2年度)
4	園芸作物産出額(億円)	287億円 (平成25年)	380億円 (平成30年度)	333億円 (平成30年度)	B 87.6%	422億円 (令和2年)
5	アグリビジネス経営体数(経営体)	58経営体 (平成20年度)	126経営体 (令和元年度)	131経営体 (令和元年度)	A 104.0%	130経営体 (令和2年度)
6	林業産出額(億円)	90億円 (平成19年)	93億円 (平成30年)	85億円 (平成30年)	B 91.2%	96億円 (令和2年)
7	木材・木製品出荷額(億円)	763億円 (平成27年度)	893億円 (平成30年)	849億円 (平成30年)	B 95.1%	875億円 (令和2年度)
8	漁業生産額(億円)	808億円 (平成19年)	777億円 (平成30年)	789億円 (平成30年)	A 101.5%	777億円 (令和2年度)
9	主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚げ金額(億円)	716億円 (平成20年)	602億円 (令和元年度)	496億円 (令和元年度)	B 82.4%	602億円 (令和2年)
10	水産加工品出荷額(億円)	2,817億円 (平成19年)	2,582億円 (平成30年)	- (平成30年)	N -	2,582億円 (令和2年)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
<b>評価の理由</b>	
<b>目標指標等</b>	<p>目標指標1「農業産出額」については、米や園芸の価格上昇等により1,939億円となった。前年に比べ2.1%の増加となり、達成率は102.9%で「A」評価とした。</p> <p>目標指標2「水田フル活用・生産調整地内の作付率」については、麦・大豆等の作付率は93.3%と、目標を上回る実績となり、達成率は104%で「A」評価とした。</p> <p>目標指標3「飼料用米の作付面積」については、主食用米の作付が増加した影響で、作付面積は目標値を下回り、達成率は85.5%で「B」評価とした。</p> <p>目標指標4「園芸作物産出額」については、重点的に推進しているいちご、トマト等の増加により、達成率は87.6%となり、「B」評価とした。</p> <p>目標指標5「アグリビジネス経営体数」については、131経営体で、達成率は104.0%となり「A」評価とした。</p> <p>目標指標6「林業産出額」については、木材産出額が前年度より増となり、震災前の水準に回復している。特用林産物の産出額は、原発事故の影響による出荷制限等が継続しているものの、なめこ生産の新規参入により、生産量が増えたため、前年度より増加した。達成率は91.2%であり「B」評価とした。</p> <p>目標指標7「木材・木製品出荷額」については、849億円（速報値）で目標を下回る達成率95.1%となり、達成度「B」とした。</p> <p>目標指標8「漁業生産額」については、789億円で達成率101.5%となり、達成度「A」とした。</p> <p>目標指標9「主要5漁港（気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜）における水揚金額」については、496億円となり、達成率82.4%で「B」評価とした。</p> <p>目標指標10「水産加工品出荷額」については、統計値が確定していないことから、達成度「N」とした。</p>
<b>県民意識</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本施策と類似する取組である震災復興計画の分野4「農業・林業・水産業」の調査結果を参照すると、取組に対する重視度は、高重視群（「重要」と「やや重要」の合計）が取組1で63.6%、取組2で54.6%、取組3で63.6%、取組4で64.2%であった。</li> <li>・取組に対する満足度は、満足群（「満足」と「やや満足」の合計）が取組1で33.6%、取組2で30.9%、取組3で35.2%、取組4で39.7%であった。また不満群（「不満」と「やや不満」の合計）が取組1で19.2%、取組2で15.9%、取組3で16.6%、取組4で16.5%であった。</li> <li>・満足群については、各分野ともほぼ同程度であるが、不満群において農業分野の割合がやや高いことから、満足度の向上と県民の期待に応える事業を実施する必要がある。</li> </ul>
<b>社会経済情勢</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県の農林水産業は、東日本大震災によって沿岸部を中心に甚大な被害を受け、農地や漁港等の生産基盤はもとより、住宅等の生活基盤や多くの担い手が失われた。その後、復旧・復興の目標にまで至っていない分野も見られるものの、関係者による復旧・復興の取組が着実に進んでいる。一方で復旧に伴い、担い手不足、人手不足への対策や、震災によって失われた販路の回復、輸出も含めたマーケットイン型の新たな販路の開拓がより求められるようになっている。また、スマート農業の推進により省力・低コスト等を目指し、生産現場での新たな技術導入への取組に対する支援の必要性も出てきている。</li> <li>・日EU・EPA、TPP11が発効し、今後、畜産物、林産物等に影響が出る事が懸念されている。このため、農林水産業の持続的な発展に向けて、収益性の高い競争力のある経営体の育成等が求められている。</li> <li>・東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う農林水産物の出荷制限は、林産物等において依然として継続しており、風評被害についても完全に払拭されていない。本県の農林水産業に関する正確な情報や魅力発信によるPR活動など、継続した取組が引き続き必要である。</li> </ul>
<b>事業の成果等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業産出額については、前年に比べ2.1%増加した。主な要因は、米の価格上昇や収量増により47億円の増加となったほか、園芸ではきゅうりなどの果菜類の生産量増加や価格上昇による10億円の増加である。</li> <li>・米については、「みやぎ米ブランド化戦略」に基づく新品種の戦略導入に向け、「だて正夢」の首都圏・県内での認知度向上のため、テレビCMの制作・放映のほか、飲食店30店舗でのメニューフェア、東京六本木ヒルズでの展示栽培、首都圏企業の社員食堂28カ所での提供、出陣式や県ゆかりアーティストとの農作業イベントの開催等を行った。</li> <li>・水田の有効利用については、麦・大豆をはじめ、加工用米や輸出用米、収益性の高い加工・業務用野菜などの土地利用型園芸を推進し、特に備蓄米や輸出用米の生産拡大が図られ、備蓄米は前年に比べ763ha、輸出用米は229ha増加した。</li> <li>・飼料用米の作付面積については、産地交付金による支援として飼料用米の低コスト生産助成を設定した。また、飼料用米を給与した畜産物や水産物の高付加価値化の取組2件に対して経費補助し、利用拡大を推進した。</li> <li>・園芸については、補助事業等の活用による先進的技術を導入した施設・機械の導入支援や、施設園芸経営体の技術定着・経営安定化に向けた指導、セミナーの開催や実証は設置による加工・業務用野菜への誘導等により、生産拡大を図った。</li> <li>・宮城県では、アグリビジネスに取り組み年間販売金額1億円以上の経営体をアグリビジネス経営体と定義しており、経営体に対して、経営の発展段階に応じて、農業改良普及センター、(公財)みやぎ産業振興機構と連携し、経営の早期安定化、経営者の養成、ビジネス展開支援に関する講座の開設、施設整備への助成等、ソフトとハードの両面で支援した。支援の結果、令和元年度におけるアグリビジネス経営体数は131法人で、年間販売額479億円と昨年度から42億円増加した。</li> <li>・畜産については、現場後代検定で脂肪交雑が日本一となった基幹種雑牛「茂福久」号の産子が昨年度から子牛市場に上場され、高評価を得ている。さらに、子牛生産基盤の回復及び強化を目的とした繁殖雌牛増頭のため、優良雌子牛223頭の県内保留を図るとともに、経営及び増頭支援の一環としてICT機器等の省力化機器の導入(16台)を支援した。</li> <li>・県産木材利用拡大促進事業により、県産材利用住宅に対する補助を450件行い、そのうち90件(20%)は被災者の住宅再建に貢献した。併せて、CLT普及推進の取組成果としてCLTを用いた建築物の件数が累計で11件に増加したほか、未利用材由来の木質燃料利用量も増加しており、木質バイオマスの利用促進が図られている。</li> <li>・水産業については、生産量や生産額が徐々に回復しており、水産加工業者の人材不足解消に向けた従業員の宿舍整備等を支援し、また、パイヤーが現地訪問する形式の商談会の開催、直売所マップ作成、さらには首都圏、関西地区、九州地方での展示商談会への出展やフェアの開催等により、販路開拓の支援を実施することで、需要の回復に努めた。</li> <li>・国の地理的表示(GI)として登録された本県養殖ギンザケの最高級ブランドである「みやぎサーモン」について、国内・海外の競合品との差別化、国内での製品の認知度が向上し、首都圏、西日本等との取引が増え、消費者への訴求力がアップした。</li> <li>・県産いちご品種「にこにこベリー」の本格デビューに伴い、県内・北海道・首都圏で、デビューイベント(県内)、一般向けお披露目会(北海道)、実需者向け試食会(北海道、首都圏)、スイーツフェア(県内32店、北海道21店(延べ26店))を開催し、実需者及び消費者への認知向上と消費拡大に努めた。</li> <li>・仙台牛については、若年層とインバウンドを新たなターゲットに、ユーチューバーを活用(再生回数約45万回)した訴求を行うとともに、首都圏で記者発表会を行い仙台牛及び仙台牛の日の認知向上のため情報発信を行った(記事掲載40件)。</li> <li>・県産農林水産物のブランド化に関しては、ブランド化に取り組み団体等への支援、首都圏等からの実需者等の招へい(3組)、首都圏のホテル等を中心にみやぎフェアを開催(16件、延べ984日)、知事のトップセールスによるPR活動、県産食材の認知度向上のための食関連情報ウェブサイト「食材王国みやぎ」、公式フェイスブック及び公式インスタグラムを活用した県産食材の情報発信を実施した。</li> <li>・六次産業化・地産地消法に基づく「総合事業化計画」については、令和元年度に1件認定され、総数は81件で全国第7位、東北では第1位となっている。六次産業化の具体化向け、宮城県六次産業化サポートセンターを設置し、各種相談活動(239件)や専門家派遣(176件)を行うなど、農林漁業者の六次産業化の取組を支援した。</li> <li>・輸出促進に関しては海外スーパーでのフェア開催(台湾)や食材試食商談会の開催協力(シンガポール)、パイヤー招へい(タイ1回、マカオ1回、シンガポール1回)、輸出促進セミナー開催(3回)などを行った。また、輸出する際の基幹となる品目を設定し、水産物はタイ・ベトナム・シンガポール、いちごはベトナム・シンガポールにおいてプロモーションを実施するとともに、販路の回復・拡大が喫緊の課題となっているホヤに関しては、平成30年度に引き続き、新たな海外販路の開拓に向けて米国でプロモーションを実施し、販売体制の構築に取り組んだ。</li> <li>・以上により、施策の目的である「競争力ある農林水産業への転換」は概ね順調に推移しているとし、評価は「概ね順調」とした。</li> </ul>

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

## 施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・震災の影響により失った販路の回復や新たな販路開拓が求められている。</p> <p>・豊かな農林水産資源や食品製造業の振興のため、国内外での積極的なPR活動を実施する必要がある。</p> <p>・米については、消費量の低下や産地間競争が激しい中、消費者の嗜好等の変化に対応するため、新たな米生産戦略を構築し、宮城米全体の評価向上と稲作経営の安定化を図る必要がある。また、米価の安定のため、主食用米を適正面積で作付推進する必要がある。</p> <p>・園芸については、「みやぎ宮城園芸特産振興戦略プラン」に基づき、「先進技術を導入した施設園芸」及び「収益性の高い土地利用型露地園芸」の推進に取り組む必要がある。</p> <p>・マーケットイン型の農林水産業への転換に向けて、6次産業化構想やマーケティング戦略を持ったアグリビジネス経営体の育成が必要である。</p> <p>・林業においては、人口減少に伴い住宅着工数が減少していくことから、新たな木材需要の創出や原木流通の合理化などにより、県産木材のボリュームアップやシェアアップを図る必要がある。</p> <p>・水産業においては、震災の影響で失った販路の回復・拡大支援、水産加工業における深刻な従業員不足の解消が必要となっている。</p>	<p>・販路の回復や開拓のためには、バイヤーから求められる商品の開発が必要であるが、被災した県内食品製造事業者の多くは商品開発や商談・営業を行う人員の確保や原材料の確保が課題となっている。そのため、商品づくりから販売までの総合的な支援に取り組む。</p> <p>・料理人等実需者の生産地招へい及び首都圏ホテルでの食材王国みやぎフェアの開催、知事のトップセールス及び食関連情報ウェブサイト「食材王国みやぎ」等を通じて県産食材の情報発信、国内外での商談会の開催や、商談会への出展、海外でのフェアの開催、バイヤー招へい等により、国内だけでなく海外の販路開拓及び取引拡大も視野に入れた県産農林水産物のPR活動を展開する。</p> <p>・水稲新品種「だて正夢」については、「みやぎ米ブランド化戦略」による戦略に基づき、関係団体や民間と連携してブランド化に取り組むとともに、「金のいぶき」、「ササニシキ」、「ひとめぼれ」とあわせてみやぎ米の認知度向上と販路・需要拡大に向けた取組を推進する。また、飼料用米については、産地交付金による生産助成の対象品種を拡充し、取組拡大を推進する。</p> <p>・施設園芸では、高度環境制御システムや二酸化炭素局所施用機等の導入により、収量向上と環境負荷低減を図るきゅうり生産モデル実証等により、品目や産地拡大を図る。また、露地園芸では、ねぎ、ばれいし等の品目を水田高収益作物化推進計画に位置づけ、機械化一貫体系の導入による低コスト化の推進や実需者との契約栽培による加工・業務用野菜への誘導を図る。</p> <p>さらに、重点的振興品目として、県全体で振興する産地改革品目及び各圏域で振興する地域戦略品目に施策を集中させ、産地づくりに取り組んでいく。特に、いちご、ねぎ、トマト、きゅうり、パプリカについては、生産・流通・販売等の一体的な取組を進め、全国に誇れるトップブランド品目へと育成する。</p> <p>・マーケットイン型の農林水産業への転換を推進するため、農林漁業者の抱える課題や要望に対応した6次産業化等の取組への支援体制を強化し、経営の発展段階に応じた丁寧な支援により競争力のある持続的なアグリビジネス経営体の育成を図る。</p> <p>・多様なニーズに対応した原木流通体制の構築を図るとともに令和元年度から始まった森林経営管理制度を推進することで、森林の整備を促進させ計画的な森林施策と木材生産の促進を図る。</p> <p>・水産流通加工対策として、関東・関西で開催される商談会への出展や個別商談会の開催等を通じた実需者とのマッチングによる流通促進や輸出を含めた販路拡大など国内外の消費者ニーズに即した水産物の生産・流通体制への転換を推進する。また、水産業の人手不足の解消に向けては、水産加工従業員の確保に加え、漁業就業者を確保する上でも必要とされている宿舎整備を支援する。また、水産加工業のイメージ向上のため、高校生等の保護者を対象に職場見学会、水産加工業者と福祉分野との連携による障害者雇用や作業委託等のマッチングを実施する。</p>

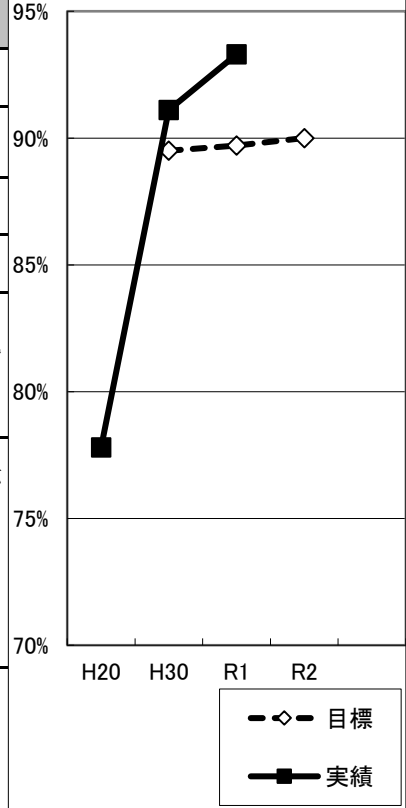
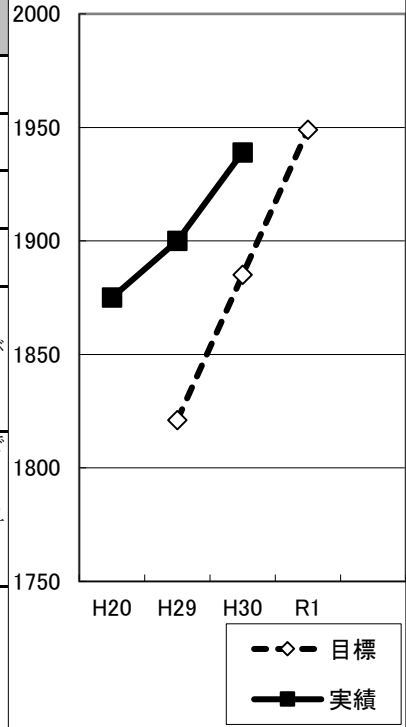
評価対象年度 令和1年度

政策 3 施策 6

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	農業産出額(億円)	指標測定年度	H20	H29	H30	R1	-
[フロー型の指標]	目標値	-	1,821	1,885	1,949	-	
品目別生産量に農家庭先価格を乗じたものの合計。生産農業所得統計。	実績値	1,875	1,900	1,939	-	-	
	達成率	-	104.3%	102.9%	-	-	
目標値の設定根拠	・「第2期みやぎ食と農の県民条例基本計画」(平成23年度～令和2年度)において、農業産出額目標を、平成27年2,000億円、令和2年2,015億円に設定している。目標値設定時(平成21年)の1,824億円と平成27年目標2,000億円の差を残期間(6年間)で除した値及び令和2年目標2,015億円と平成27年目標2,000億円の差を5年間で除した値をもとに各年度の目標値を設定した。						
実績値の分析	・平成30年の農業産出額は1,939億円で、前年に比べ2.1%増加した。米が47億円の増加で818億円(全体の42.2%)、畜産が19億円の減少で758億円(全体の39.1%)、園芸は10億円の増加で333億円(全体の17.1%)となった。増減の主要因は、米については、価格上昇や反収増によるものであり、園芸については、きゅうりなどの果菜類の生産量や価格上昇によるものである。畜産については、肉用牛は堅調だが、生乳の生産量の減少や、豚、鶏の価格低下によるものである。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成30年の全国の農業総産出額は9兆1,283億円で、前年に比べ2.7%減少した。近隣他県は、青森県3.8%、岩手県1.3%、秋田県2.8%、山形県1.6%、福島県2.0%といずれも増となった。						
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	水田フル活用・生産調整地内の作付率(%)	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	[フロー型の指標]	目標値	-	89.5%	89.7%	90.0%	-
	実績値	77.8%	91.1%	93.3%	-	-	
	達成率	-	101.8%	104.0%	-	-	
目標値の設定根拠	・平成26年5月に策定した「宮城県水田フル活用ビジョン」の達成に向けて、需要に応じた主食用米の生産と、水田をフルに活用した麦・大豆、飼料用米、露地野菜などの多様な農作物の作付拡大を推進し、食料自給率及び自給力の向上と農家所得の確保・向上を目指す。						
実績値の分析	・令和元年は「宮城県水田農業推進方針」及び「宮城県水田フル活用ビジョン」に基づき、各市町村の地域農業再生協議会と連携し、麦・大豆及び飼料用米、輸出用米等の生産拡大や、収益性の高い園芸作物への転換など、水田のフル活用に取り組んだ結果、生産調整が必要な面積35,900haに対し作付地33,509haで作付率は93.3%となった。 ・特に、備蓄米が前年比763ha増の2,167haに、輸出用米が同229ha増の442haに拡大した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・宮城県の水田面積に対する生産調整面積は、県独自の調査・集計によるもので、他県との比較は行っていない。						





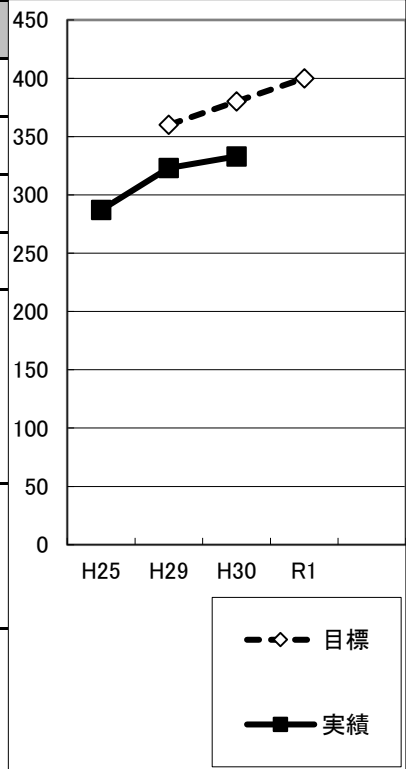
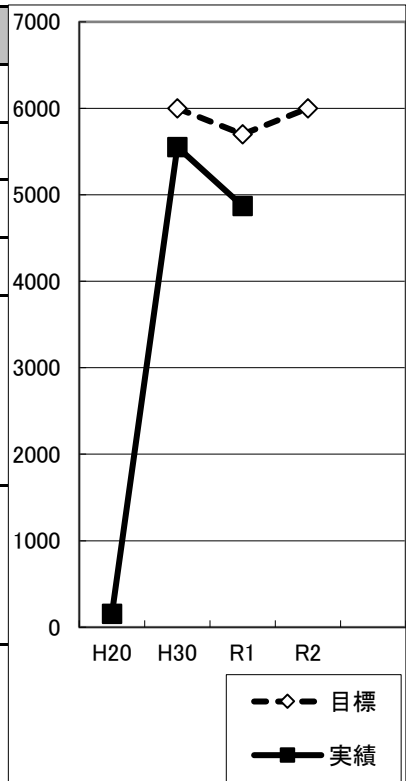
評価対象年度 令和1年度

政策 3 施策 6

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	飼料用米の作付面積(ha) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	目標値	-	6,000	5,700	6,000	-	
	実績値	153	5,553	4,871	-	-	
	達成率	-	92.6%	85.5%	-	-	
目標値の設定根拠	・国による経営所得安定対策の見直しにより、平成26年度から飼料用米に対して「数量払い」や「多収性専用品種の導入」による加算措置が設けられ、全国的に飼料用米の生産拡大が計画されている。 ・本県においても、年々生産数量目標が減少する主食用米に替わり、水田をフルに活用して効率的な利用と農家所得の向上を図るため、米対応の転作物である飼料用米に積極的に取り組むことから、飼料用米の作付面積を目標値として設定した。						
実績値の分析	・令和元年度の「宮城県水田農業推進方針」及び「宮城県水田フル活用ビジョン」に基づき、各市町村の地域農業再生協議会と連携し、水田のフル活用に取り組んだ結果、令和元年の飼料用米の作付面積は4,871haとなり、目標を829ha下回った。 ・これは、国が米政策改革により、平成30年産から主食用米の生産数量目標の県への配分を廃止したことで、全国的に飼料用米から主食用米へ作付転換されたこと、及び、国による令和元年政府備蓄米の強力な拡大誘導の影響によるものと考えられる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成30年飼料用米の全国作付面積は79,535haと前年比マイナス9%であったが、本県は同マイナス12%と減少割合が大きくなった。 ・本県の飼料用米作付面積は、平成27年から全国4位を維持していたが、平成30年は3位に上昇し、令和元年も全国3位を維持した。東北では、青森県が4位、福島県が5位、岩手県が7位、山形県が8位と、前年同様の順位となっている。						
4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	園芸作物産出額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H25	H29	H30	R1	-
	生産農業所得統計 [いも類, 野菜, 果実, 花き]	目標値	-	360	380	400	-
		実績値	287	323	333	-	-
	達成率	-	89.7%	87.6%	-	-	
目標値の設定根拠	・「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」(平成28年度～令和2年度)において、令和2年の園芸作物産出額目標を422億円に設定している。 ・平成25年の園芸作物産出額を基準に、施設園芸の拡大及び水田等における園芸作物の作付拡大等への取組による産出額増加を目指し、目標値を設定した。						
実績値の分析	・平成30年の園芸作物算出額は333億円で、前年対比3%(10億円)増加した。 ・重点的に推進している品目では、いちご、きゅうり、トマトが増加し、ほうれんそうは減少した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国の平成30年の園芸作物産出額は36,900億円で、前年対比96%となった。 ・岩手県では対前年比119%(76億円増)、福島県では104%(32億円増)と増加した。						



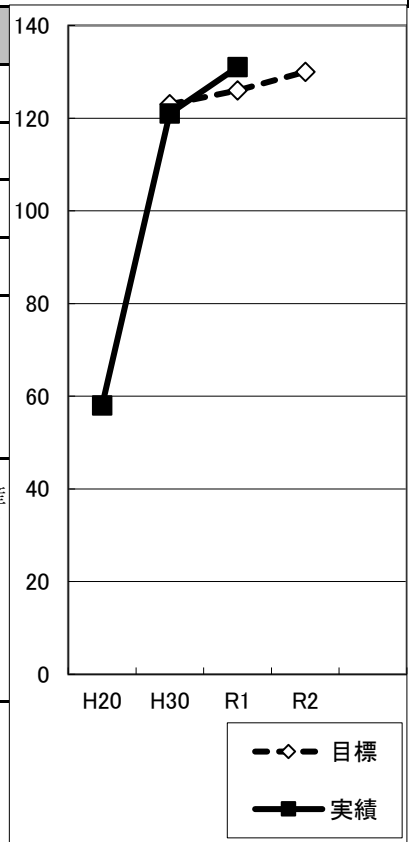
評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策	3	施策	6
----	---	----	---

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	アグリビジネス経営体数(経営体) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
		目標値	-	123	126	130	-
	宮城県調べ	実績値	58	121	131	-	-
	達成率	-	98.4%	104.0%	-	-	



**目標値の設定根拠**

- 震災復興計画が目指す「先進的な農林業の構築」と、将来ビジョンにおける「競争力のある農林水産業への転換」を早期に実現するために、関連産業の付加価値を取り込んで農業経営を発展させる、宮城県農業の牽引役となるアグリビジネス経営体の育成を図る必要がある。
- このための指標として、年間販売金額1億円以上の経営体をアグリビジネス経営体として設定したものである。

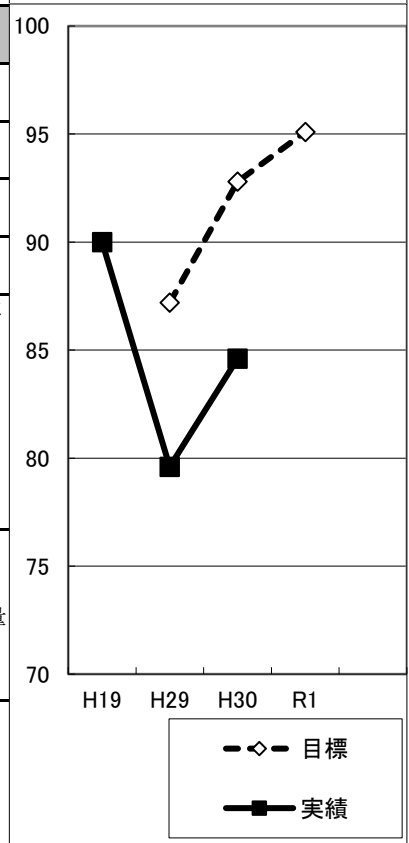
**実績値の分析**

- アグリビジネス経営体については、令和元年度は前年度より(集計中)経営体増加した。
- 県がアグリビジネスに取り組む経営体に対して、農業改良普及センター、(公財)みやぎ産業振興機構と連携し、経営の早期安定化、人材育成、販路拡大等に関する講座の開催や専門家派遣、商談会展覧や農業施設・機械整備への助成等、ソフトとハードの両面による支援の成果が現れてきていると考えられる。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

- 宮城県独自の指標である。

6	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	林業産出額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-
		目標値	-	87.2	92.8	95.1	-
	林業(木材・薪炭・栽培きのこ類・山菜等)産出額 [農林水産省「生産林業所得統計報告書」]	実績値	90.0	79.6	84.6	-	-
達成率	-	91.3%	91.2%	-	-		



**目標値の設定根拠**

- 林業を取り巻く状況は、木材価格の低迷、生産経費の上昇、林業労働力の高齢化等により採算性が低下し、森林整備が十分に行われていない状況にある。
- このため、生産から流通に至る生産経費の低減を図り、特に木材生産の低コスト化により、林業全体の採算性を向上させ、持続可能な森林・林業経営を確立するための指標として、林業産出額を設定した。

**実績値の分析**

- 木材産出額(48.2億円)は、旺盛な需要により、素材生産量が増えたことから、前年度(45.1億円)よりも増加した。
- 栽培きのこ類産出額(35.7億円)は、原木しいたけ(露地)等について、福島第一原子力発電所事故の影響により、依然低迷しているものの、なめこ生産の新規参入により、生産量が増えたことなどから、前年度(33.7億円)よりも増加した。
- 薪炭・山菜等産出額(0.7億円)は、前年度(0.8億円)並みである。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

- 林業産出額(平成30年)→全国平均98.6億円、岩手県196.8億円、山形県82.7億円、福島県103.9億円

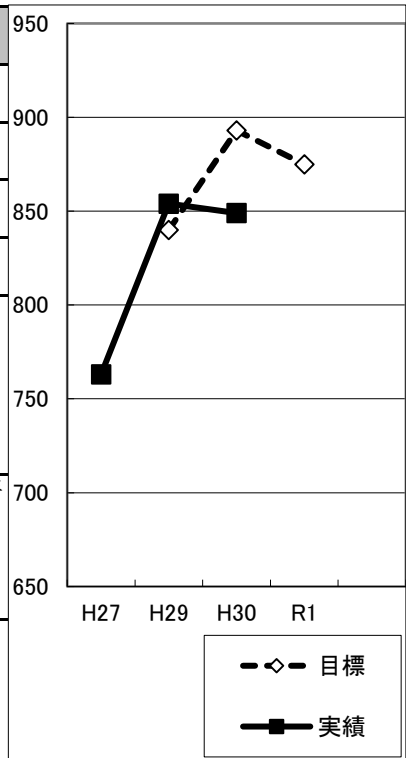
評価対象年度 令和1年度

政策 3 施策 6

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

7	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	木材・木製品出荷額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H27	H29	H30	R1	-	
		目標値	-	840	893	875	-	
	工業統計調査	実績値	763	854	849	-	-	
		達成率	-	101.7%	95.1%	-	-	

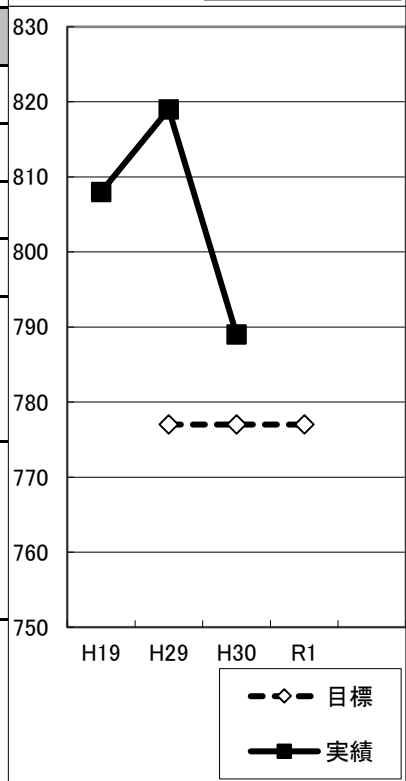


**目標値の設定根拠**  
 ・本県の森林資源は、スギ人工林を中心に充実し、本格的な利用期を迎えている。一方で人口減少等により新設住宅着工戸数が減少する中、建築物や建設資材となる製材品・合板などの県産木材の利用拡大が課題である。  
 ・このような中、復興需要後の新たな木材需要創出を促進するため、CLT建築の普及や木質バイオマスの利活用を促進しており、本県の林業分野の活性化を計る指標として、木材需要量の動向を示す木材・木製品出荷額を設定した。

**実績値の分析**  
 ・震災後から平成29年度までの木材・木製品の出荷額は、増加傾向にあったが、平成30年度統計調査の速報値(849億円)では、前年度並みと見込まれる。  
 ※直近のデータである平成30年統計調査の確定値の公表は、令和2年9月頃の予定

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 震災以降の推移  
 平成23年度 464億円, 平成24年度 564億円, 平成25年度 707億円,  
 平成26年度 770億円, 平成27年度 763億円, 平成28年度 792億円,  
 平成29年度 854億円

8	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	漁業生産額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-	
		目標値	-	777	777	777	-	
	本県の漁業産出額(海面漁業・養殖業産出額) 出典:宮城農林水産統計	実績値	808	819	789	-	-	
		達成率	-	105.4%	101.5%	-	-	



**目標値の設定根拠**  
 ・発展期の最終年(令和2年度)において、震災前の水準と同等程度まで回復させることを目標とした。  
 ・震災から7年後に震災前の状況(平成22年:777億円)に戻す考えのもと数値を按分し設定した。

**実績値の分析**  
 ・平成30年の漁業産出額は、海面養殖業の産出額の減少により、789億円で前年比3.7%(30億円)減少したものの、目標値を12億円上回った。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 平成30年の全国の漁業産出額は14,238億円であり、平成29年の14,593億円と比べて2.4%(355億円)減少した。  
 平成30年北海道・東北ブロック海面漁業・養殖業産出額  
 北海道2,750億円 青森県549億円 岩手県379億円 秋田県30億円  
 山形県22億円 福島県97億円

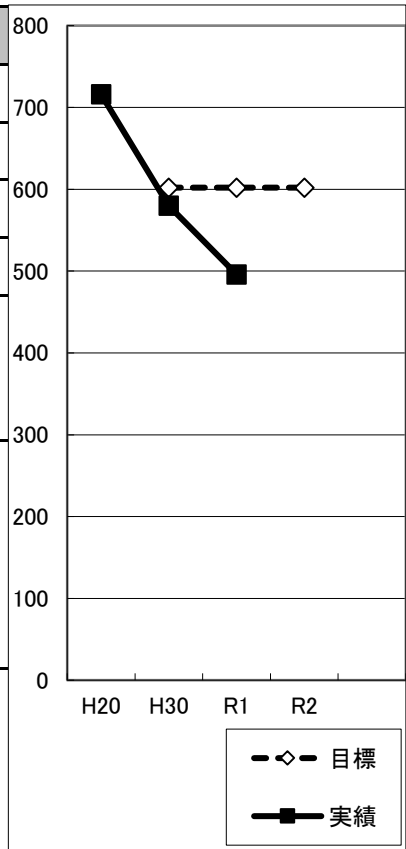
評価対象年度 令和1年度

政策 3 施策 6

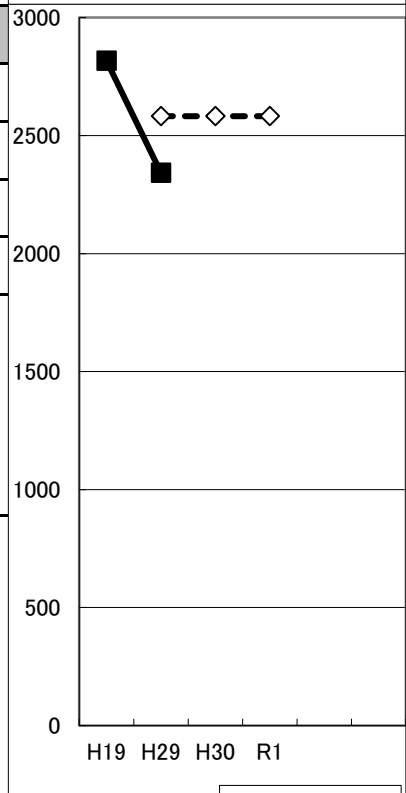
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

9	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚金額(億円)	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	[フロー型の指標]	目標値	-	602	602	602	-
	水揚統計(水産業振興課調査)	実績値	716	580	496	-	-
	達成率	-	96.3%	82.4%	-	-	-
目標値の設定根拠	・発展期の最終年(令和2年度)において、震災前の水準(平成22年:602億円)と同等程度まで回復させることを目標として、最終年の目標値(602億円)と平成24年の実績値(437億円)の差を年度ごとに按分して設定した。						
実績値の分析	・魚市場(平成31年1月～令和元年12月):主要5漁港(気仙沼, 志津川, 女川, 石巻, 塩釜)の累計水揚は, 22万5,579トン, 496億円で, 震災前の平成22年同期と比較すると水揚量で約71%, 金額で約82%となっている。 【東日本大震災からの復旧状況】 ・漁港:復旧工事は着手率が約100%(被災箇所1,251か所のうち1,246か所に着手), 完成は約90%(被災箇所1,251か所のうち1,125か所完成)となっている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	令和元年全国主要漁港(魚市場)水揚金額順位 第1位 福岡(福岡) 407億円 第2位 焼津(静岡) 405億円 第3位 長崎(長崎) 332億円 近隣県 第4位 銚子(千葉) 275億円 第8位 石巻(宮城県) 165億円 第11位 気仙沼(宮城県) 154億円 第12位 八戸(青森県) 148億円						



10	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	水産加工品出荷額(億円)	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-
	[フロー型の指標]	目標値	-	2,582	2,582	2,582	-
	工業統計調査	実績値	2,817	2,343	-	-	-
	達成率	-	90.7%	-	-	-	-
目標値の設定根拠	・発展期の最終年(令和2年度)において、震災前の水準と同等程度まで回復させることを目標として、 平成24年は, 2,582億円(平成22年)×0.30(30%)=775億円, 平成25年は, 2,582億円(平成22年)×0.50(50%)=1,291億円 平成26年は, 2,582億円(平成22年)×0.70(70%)=1,807億円 平成27年は, 2,582億円(平成22年)×0.80(80%)=2,066億円 平成28年は, 2,582億円(平成22年)×0.90(90%)= 2,324億円 平成29年は, 2,582億円(平成22年)×1.00(100%)=2,582億円						
実績値の分析	・直近の実績値である平成29年の水産加工品出荷額(2,343億円)は, 前年比210億円増加した。この要因としては水産加工業の生産能力の回復と, 販路回復に向けた取組によるものと推測される。 【東日本大震災からの復旧状況】 ・漁港:復旧工事は着手率が約100%(被災箇所1,251か所のうち1,246か所に着手), 完成は約90%(被災箇所1,251か所のうち1,125か所完成)となっている。 ・魚市場(平成31年1月～令和元年12月):主要5漁港(気仙沼, 志津川, 女川, 石巻, 塩釜)の累計水揚は, 22万5,579トン, 496億円で, 震災前の平成22年同期と比較すると水揚量で約71%, 金額で約82%となっている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策	3	施策	6
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	令和1年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			令和1年度の実施状況・成果				
1	1	宮城米新品種ブランド力強化事業	76,980	事業概要			令和1年度の実施状況・成果				
				「だて正夢」と「金のいぶき」の首都圏における認知度向上と需要拡大に向け、みやぎ米のファン拡大に向けたプロモーションを展開する。			・「だて正夢」の首都圏での認知度向上のため、テレビCMの制作・放映のほか、飲食店30店舗でのだて正夢メニューフェア、六本木ヒルズでのだて正夢栽培、首都圏企業の社員食堂28カ所でのだて正夢提供等のPRを行った。 ・県内においても、令和元年だて正夢出陣式、MONKEY MAJIKとのだて正夢農作業等を行った。				
		農政部 みやぎ米推進課	地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	-	76,980	-	-				
2	3	みやぎ米「新品種」安定生産・ブランド確立事業	15,663	事業概要			令和1年度の実施状況・成果				
				水稲新品種「だて正夢」等のブランド化に向け、安定供給・品質確保に向けた生産対策を実施するとともに、業務用米などの需要に応じた米生産体制の整備を図る。			・「だて正夢」「金のいぶき」の収量安定化等のための試験栽培を行うとともに、試験場や現地での実証を元に栽培マニュアルや栽培の手引きを作成した。 ・栽培技術レベルアップのため「だて正夢」栽培塾を開催し、約300名の参加があった。また、各地域においても栽培塾を開催した。 ・省力・低コスト稲作推進のため、直播専用播種機等の導入支援を行った。事業導入:2団体 ・需要に応じた水稲種子の安定生産体制整備のため、古川農試に原種・原原種用コンバインを整備した。				
		農政部 みやぎ米推進課	地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	68,141	15,663	-	-				
3	4	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業	10,688	事業概要			令和1年度の実施状況・成果				
				・県産食材のブランド価値向上に取り組む生産者等への支援や実需者とのマッチングや食材王国みやぎフェアの開催などにより、県産食材の付加価値と認知度の向上を図る。 ・知事のトップセールスや民間企業との連携、ウェブサイトでの情報発信により、地域イメージである「食材王国みやぎ」の確立を推進する。 ・儲かる農林水産業の実現に向け、一定程度の知名度を有する県産食材の付加価値向上と販売力向上を推進する。			・首都圏から料理人等を招へいする「みやぎ食材出合いの旅」の実施(3組) ・首都圏ホテル等での「食材王国みやぎフェア」の開催(16件、延べ984日) ・トップセールスによる「食材王国みやぎ」のPR ・食関連情報ウェブサイト「食材王国みやぎ」、公式SNS(Facebook及びInstagram)等での情報発信を行った。				
		農政部 食産業振興課	取組3 再掲 震災復興(4)④3 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	10,737	10,688	-	-				

4	5	宮城米広報宣伝事業	10,275	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				「米どころ宮城」の知名度向上, 更なる消費及び販路の拡大を図るため, 宮城米マーケティング推進機構を主体として, 広報宣伝事業, 首都圏等大消費地PR等を行う。				・宮城米マーケティング推進機構の事業として, 県外ファン拡大のための首都圏等物産展や各種イベントへの参加や, 「地産地消」推進のための県内プロスポーツ界と連携したPR, 宮城米提供事業者支援のためのキャンペーン等を実施した。また, 宮城米キャンペーンキャラクターの募集・活用を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部		みやぎ米推進課	震災復興(4)④3	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当				成果があった	概ね効率的	維持	10,953	10,275	-	-	
5	6	県育成いちご新品種「にっこにこベリー」展開事業	13,022	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				にっこにこベリーの生産拡大とブランド化を図る				・普及拡大に向けて, 栽培マニュアルの作成と農業者等への配布, 年間5回の栽培研修会を行い, 生産者に対して本品種の特性や有利性等を周知した。また, 県内に4か所の展示ほ場を設置し, 関係機関と月1回巡回しながら, 栽培技術の定着等を図った。 ・ブランドの「強み」では, 本品種の生産量が未だ少ないことから, 効果的なPRを図るため, 高級スイーツ向けいちごとして, パティシエ等の実需者を対象としたデビューイベントのほか, 県内, 北海道及び首都圏で各種PRイベントを月1回程度実施した。また, 3月に仙台市内を中心とした飲食店32店舗でスイーツフェアを開催した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部		園芸振興室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当				成果があった	効率的	維持	-	13,022	-	-	
6	7	水産都市活力強化対策支援事業	38,645	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				水産都市の活力を強化するための取組を支援する。				・本県水産加工品等水産物の販路開拓支援及び消費拡大の取組を行った。 ・バイヤーオーダー型(現地訪問形式)商談会の実施。(参加19事業者, 商談69件) ・首都圏や関西地域, 九州地方における展示会等への出展や販促PRの実施。(展示商談会: 参加77事業者, 商談1,788件。販促PR: 量販店等フェア23日23店舗) ・「みやぎ水産の日」を核とした県産水産物の情報発信, 出前講座等による魚食普及活動。(料理教室・チラシ配布: 毎月第3水曜日。出前講座等: 13回親子48組及び小学生等287名が受講) ・水産関係団体の漁船誘致活動や産地イベント等への支援。(7件2,693千円)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部		水産業振興課	震災復興(4)③3	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当				成果があった	効率的	縮小	71,147	38,645	-	-	

7	8	みやぎの養殖業強化事業	25,348	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部		震災復興(4)③3 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
水産業基盤整備課				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	25,348	-	-
8	9	水産加工業ビジネス復興支援事業	67,269	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた水産加工業者に対し、生産性改善等の伴走型支援を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門家派遣 50社214回</li> <li>・生産性改善支援</li> <li>①専門家派遣型 24社</li> <li>②生産設備等改善型 9社</li> <li>・企業グループによる経営研究等支援 16グループ</li> </ul>			
経済商工観光部		取組3 再掲 震災復興(4)③3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
中小企業支援室				妥当	成果があった	効率的	維持	65,875	67,269	-	-
9	10	農林水産金融対策事業	433,967	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				震災や原発事故、農林水産物の価格低迷など農林水産業は厳しい経営環境にあることから、震災からの復旧・復興や経営改善、規模拡大等に必要資金について、利子補給による金利負担の軽減により農林水産業を支援する。また、信用保証機関への出えん等により、農林漁業者への円滑な資金融通を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;農業&gt;89,174千円</li> <li>・制度資金説明会等の開催(6回)</li> <li>・利子の補給(73,767千円)</li> <li>・融資機関への預託(11,500千円)</li> <li>・その他(3,907千円)</li> <li>&lt;水産&gt;170,612千円</li> <li>・制度資金説明会等の開催(1回)</li> <li>・利子の補給(64,845千円)</li> <li>・融資機関への預託(105,000千円)</li> <li>・その他(767千円)</li> <li>&lt;林業&gt;174,181千円</li> <li>・合理化計画の認定 3件</li> <li>・制度資金説明会の開催(1回)</li> <li>・融資機関への預託(174,001千円)</li> <li>・貸付実績 8件</li> <li>・その他(180千円)</li> </ul>			
農政部 水産林政部		取組11 再掲 震災復興(4)①3 地創1(1)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
農業振興課 林業振興課 水産業振興課				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	633,566	433,967	-	-

10	11	経営所得安定対策等推進事業	243,814	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				需要に応じた主食用米の計画的な生産と、水田をフルに活用した麦、大豆及び飼料用米等の生産振興を推進するため、農業再生協議会の取組を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>水田活用面積調査による実態把握(2回)</li> <li>主食用米作付面積の地域間融通(地域間調整)</li> <li>地域農業再生協議会担当者会議の開催(2回)</li> <li>地域再生協議会との個別意見交換(35カ所)</li> </ul> 上記の取組みを通じて、主食用米及び水田フル活用による大豆、麦及び飼料用米等の作付誘導し、概ね目標を達成することができた。 補助実績36件			
10	農政部	みやぎ米推進課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	274,689	243,814	-	-
11	12	競争力ある園芸産地づくり生産流通強化事業	4,709	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				地域の枠を超えた新たな取組による産地づくりを支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>生産者、実需者、流通業者及び関係機関等が一体となった産地拡大や新たな産地づくりなどの取組を支援するため、協議会等で実施する推進事業及び機械施設整備を補助した(1件)。</li> <li>事業実施主体:園芸生産拡大広域連携協議会</li> <li>取組品目:ゆきな(ちぢみゆきな含む)</li> <li>取組概要:ゆきなの産地拡大・消費の拡大</li> </ul>			
11	農政部	園芸振興室	地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	41,595	4,709	-	-
12	14	有用貝類等安全・衛生対策事業	7,773	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				貝毒ブランクトンの出現状況把握、二枚貝等の定期検査などを行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>まひ性貝毒と下痢性貝毒の監視と検査を県漁協と連携して実施することにより、貝毒を原因とする食中毒の未然防止に努めた。</li> <li>まひ性貝毒検査回数:219回(令和2年3月末)</li> <li>下痢性貝毒検査回数:161回(令和2年3月末)</li> </ul>			
12	水産林政部	水産業基盤整備課	震災復興(4)③4 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	9,583	7,773	-	-
13	15	被災地域農業復興総合支援事業	1,043	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				震災により著しい被害を受けた地域の円滑かつ迅速な復興を図るため、市町村が実施する農業用施設の整備及び農業用機械の導入を総合的に支援し、地域の意欲ある多様な経営体の育成及び早期の営農再開を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>事業が未完了であった石巻市、気仙沼市において農業用施設の整備や農業用機械の導入が進められ、令和元年度内に事業が完了している。</li> </ul>			
13	農政部	農業振興課	震災復興(4)①1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	520,315	1,043	-	-
14	16	みやぎの農業・農村地域活力支援事業	4,481	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				農業・農村地域の創意と主体性に基づいた持続可能な農業経営と地域農業の活性化の取組を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>みやぎ食と農の県民条例推進圏域重点プロジェクトとして、7圏域それぞれの地域特性に応じた事業に取り組んだ。また、被災農地での景観作物(菜の花、レンゲ)栽培や、農産物の生産性向上に必要な施設の導入など中山間地域等の地域特性や優位性を活かした取組に対して支援を行った。</li> </ul>			
14	農政部	農業振興課	地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	10,833	4,481	-	-



15	17	農業の担い手サポート事業	21,980	<b>事業概要</b> ・農業者制度資金等の借入農業者に対し、民間の専門家等の活用による経営の再建・継続・発展のための支援を行う。 ・震災からの復興と地域の発展のため、その担い手となる認定農業者及び集落営農組織の経営力の強化を支援する。 ・農業法人の経営の早期安定化に向け、経営支援計画の策定と専任プロデューサーを配置し、課題解決に向け経営ノウハウ、スキルの習得を支援する。	<b>令和1年度の実施状況・成果</b> ・県内3経営体を対象に支援を行い、うち1経営体に民間専門家(中小企業診断士等)を活用した経営改善のためのコンサルテーションを実施し、資金繰り管理の改善や経営計画の見直しに向けた取組が開始されるなど、課題の解決が図られた。 ・農業改良普及センター単位で経営体育成研修会を開催し、集落営農組織等の法人化支援を実施した。 ・沿岸部を中心に8法人に対し民間専門家を活用し、年間を通して法人の中長期の事業計画や労務管理、人事制度等の組織体制等について、継続的かつ集中した伴走型支援を行い、組織体制、経営管理ノウハウが整備された。
		農政部 農業振興課	震災復興(4)①3 地創1(2)2	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 概ね効率的 維持	<b>年度別決算(見込)額(千円)</b> H30 R1 R2 - - 21,980 - -
16	18	みやぎクラウドファンディング活用促進事業	5,702	<b>事業概要</b> 農業関係事業者がクラウドファンディングを活用しながら、新商品開発、ブランド化、販路開拓などの取り組みをサポートする支援体制を整備し、経営の安定、競争力の強化を図る。	<b>令和1年度の実施状況・成果</b> ・セミナーや個別支援を実施し、9プロジェクトが事業を公開しそのうち6プロジェクトで目標を達成した。 ・アкваポニックスの農場建設や農業法人立ち上げの初期投資のため、令和2年度中に支援金を活用する予定である。
		農政部 農業振興課	地創1(1)⑧	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 概ね妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 維持	<b>年度別決算(見込)額(千円)</b> H30 R1 R2 - 2,594 5,702 - -
17	19	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	1,742	<b>事業概要</b> ニーズに合わせた新たな品種の導入や生産技術の普及により、麦類・大豆の生産振興を通じた農家所得の向上を図る。	<b>令和1年度の実施状況・成果</b> ・平成28年に奨励品種になった大麦「ホワイトファイバー」と小麦「夏黄金」について栽培技術向上と標準化のため栽培歴を作成し配布した。 ・生産量や品質のミスマッチの解消に向けて、「宮城県麦民間流通地方連絡協議会」を開催し、関係機関の情報交換を行った。 ・大豆栽培技術向上のため、「東北大豆セミナーin宮城」を開催し、県内外から約100名の参加があった。
		農政部 みやぎ米推進課	地創1(1)⑧	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 維持	<b>年度別決算(見込)額(千円)</b> H30 R1 R2 - 1,473 1,742 - -
18	20	園芸振興戦略総合対策事業	18,365	<b>事業概要</b> 園芸産出額の目的達成に向け、先進的技術を導入した施設園芸と収益性の高い土地利用型露地園芸の推進を図る。	<b>令和1年度の実施状況・成果</b> ・「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」の計画後半に入り、平成30年度のプランの中間見直しで策定した加速化すべきポイントを中心に重点的に施策を展開した。 ・特に、重点振興品目を中心に、施設園芸では、収量向上や先進的園芸経営体への支援を行った。 同様に、露地園芸では、規模拡大、水田活用による生産誘導、実需者との連携による加工・業務用野菜生産の取組拡大を支援した。
		農政部 園芸振興室	震災復興(4)①3 地創1(1)⑧	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 ある程度成果があった 効率的 維持	<b>年度別決算(見込)額(千円)</b> H30 R1 R2 - 17,082 18,365 - -

19	21	みやぎの園芸法人ステージアップ事業	38,430	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				園芸産出額増加に向け、施設・機械等の整備や、農業者の早期の技術習得を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の園芸法人等強化支援事業 先進的園芸推進班が全県を網羅して新規及び既存法人等を指導し、経営体の技術スキルの向上を図った。また、高度環境制御設備導入法人及び支援・指導担当者を対象とした研修会等を実施した。</li> <li>・企業の園芸等整備モデル事業 本事業の主旨に沿った売り上げの増加又は雇用の増加を経営目標に持つ農業法人2件の事業計画を採択し、施設・機械の導入支援を行った。メニュー別内訳は次のとおり。 企業の園芸施設整備型 1件 付加価値創造支援型 1件</li> </ul>			
農政部	園芸振興室	地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	維持	71,164	38,430	-	-	
20	22	人・農地プラン実践支援事業	1,409	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				人・農地プランを作成・実行を支援するとともに農業経営規模の拡大により農地用の利用の高率化及び高度化の促進を図る。				人・農地プラン(地域の農業者の話し合いに基づき、今後の地域農業の在り方や地域の中心となる経営体の将来展望などを明確にしたもの)を実質化させるために市町村が取り組んだ①アンケート調査、②地図による現況把握、③集落・地域での話し合いの開催等に対して支援を行った。 ※事業実施市町村:8市町村			
農政部	農業振興課	地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,191	1,409	-	-	
21	23	太陽光利用型植物工場研究拠点整備事業	-	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				「太陽光利用型植物工場研究施設」を農業・園芸総合研究所に設置し、本県の気候に適した高度な環境制御技術やICT等を活用した省力・低コスト生産に向けた先進的技術の開発を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・「高軒高ハウスを活用した果菜類の高収益生産技術の確立〔～令和2年度〕」、「作業管理システム及び生育予測を核とした大規模施設園芸発展スキームの構築〔～令和元年度〕」、「栽培・労務管理の最適化を加速するオープンプラットフォームの整備(AIプロ)〔～令和3年度〕」で環境制御技術やICT等を活用した省力・低コスト生産に向けた先進的技術についての研究、開発に取り組んでいる。</li> <li>・太陽光利用型植物工場研究施設を活用して、普及指導員、JA営農指導員、植物工場社員等を対象とした環境制御技術研修会(6回)を開催し、知識習得を支援した。</li> </ul>			
農政部	農業振興課	地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			概ね妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-	
22	24	飼料用米利用促進事業	2,859	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				飼料用米の多収性専用品種の種子確保と、地域内利用を促進する取組を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・多収性専用品種「東北211号」の種子生産</li> <li>・飼料用米利用拡大の取組支援・補助(2件) 令和元年度の作付面積目標5,700haに対し4,871haの作付実績になった。</li> </ul>			
農政部	みやぎ米推進課	地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	概ね効率的	統合	2,220	2,859	-	-	

23	25	農業の先端技術展開事業	2,952	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				スマート農業先進県を目指し、100ha規模の土地利用型農業法人を対象に、ICTやAI等のスマート農業関連機械を導入した経営の実証・検証を行い、普及を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者や農業機械、メーカー、試験研究機関等が一堂に会した「みやぎスマート農業推進ネットワーク」を令和元年5月1日に設立し、スマート農業技術の導入に向けた課題の共有に取り組んでいる。</li> <li>・100ha規模の農業法人を実証農場として生産から出荷までの一貫したスマート農業技術体系の実証プロジェクトを実施し、生産性の向上等の評価・検証に取り組んでいる。</li> <li>・実証農場を会場に「スマート農業技術現地実演会」を3回開催し、意欲のある生産者等が1回当たり200名参加し、普及拡大を図った。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農政部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	農業振興課	地創1(1)⑧		妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	7,307	2,952	-	-
24	26	アグリビジネス推進総合支援事業	117,701	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・アグリビジネス経営体の育成に向け、専門家による相談や商談会展、施設整備などの支援を行う。</li> <li>・農産物直売所や農産加工事業者の販売力向上等を支援する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・(公財)みやぎ産業振興機構アグリビジネス支援室と連携し、アグリビジネスに取り組む経営者に対し、経営の早期安定化、経営者の養成、ビジネス展開支援、施設整備への助成等、ソフトとハードの両面で支援した。県内の年間販売金額1億円以上のアグリビジネス経営体数については、令和元年度実績で131経営体となり、達成率は104.0%であった。</li> <li>・農産物の直売や農産加工に取り組む各組織が抱える課題の解決に必要な専門アドバイザーを派遣し(3組織)、商品力や販売力の向上を支援するとともに、農産物直売所2箇所に対しマーケティング調査に基づく販売戦略支援等を行った。また、全4回で原価計算や食品表示等に係る研修会を開催し、知識向上に努めた。</li> <li>・令和元年10月調査において、県内の農産物直売所は238か所あり、推定売上額は約112億円で前年と比較して約1億円の減少であった。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農政部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	農山漁村なりわい課	地創1(1)⑧		妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	54,153	117,701	-	-
25	27	第40回全国豊かな海づくり大会推進事業	50,050	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度に開催される「第40回全国豊かな海づくり大会」の開催準備を進めるほか、1年前イベント、PR広報等を行う。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年9月7日・8日に秋田県で開催された「第39回全国豊かな海づくり大会」にて、次回開催の周知及び本県の水産物等のPR活動を実施。</li> <li>・令和元年10月19日・20日にみやぎまるごとフェスティバル2019と連携し、豊かな海づくりフェスタ2019を開催。</li> <li>・海面及び内水面の各漁協、市町村等の協力のもと、児童等による稚魚の放流を実施。</li> <li>・令和2年3月、第4回実行委員会総会において大会実施計画が全会一致で承認された。</li> <li>・本大会は令和2年9月26日・27日に開催を予定しており、令和2年度で事業完了となる。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	水産林政部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	全国豊かな海づくり大会推進室	震災復興(4)③3 地創1(1)⑧		妥当	成果があった	効率的	廃止	6,436	50,050	-	-
26	28	栽培漁業推進事業	110,102	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・アワビ・サケの種苗放流支援を行う。</li> <li>・栽培漁業復興に係る検討会議開催等を行う。</li> <li>・アワビ・アカガイ種苗生産の事業化のための取組を行う。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・水産技術総合センター種苗生産施設で放流用アワビ種苗(約96万個)を生産し、県内へ放流を行った。</li> <li>・採卵用サケ親魚確保のための支援(282尾)、サケ稚魚買上支援(1,216万尾)等を行った。</li> <li>・アカガイ種苗(約25万個)を生産するとともに、アカガイ貝桁漁業者による中間育成の取組への指導等を行った。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	水産林政部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	水産業基盤整備課	震災復興(4)③1		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	93,031	110,102	-	-

27	29	秋さけ来遊資源安定化推進事業	11,354	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		秋さけ資源維持のため、稚魚買上などふ化放流事業への支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内のふ化団体が生産したさけ稚魚(478万尾)の買上放流を行った。</li> <li>・今後のさけ種苗生産計画策定及び指導等の基礎資料とするため、ふ化施設の生産能力等に係る調査を行った。</li> <li>・健全な種苗生産による回帰率向上を図るため、ふ化場での稚魚飼育状況に係る調査・指導等を行った。</li> </ul>					
	水産林政部 水産業基盤整備課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	13,222	11,354	-	-		
28	30	食料生産地域再生のための先端技術展開事業(水産業関係)	14,749	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災地域を新たな食料生産地域として再生するため、復興地域の特色を踏まえつつ、先端的な農林水産技術を駆使した実証研究を推進する。</li> <li>・先端技術を活用したウニの効率的な駆除方法等の技術開発支援を行う。</li> <li>・農林水産技術会議からの受託試験研究。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・カキ及びギンザケ養殖業の安定化、効率化のための実証研究を行った。また、ツノナシオキアミを利用した水産加工品の製造技術の普及を行った。</li> <li>・先端技術を活用して、異常発生したウニの効率的駆除及び有効利用に関する実証研究を行った。</li> <li>・終期到来により令和2年度で終了</li> </ul>					
	水産林政部 水産業振興課	震災復興(4)③3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	6,665	14,749	-	-		
29	31	漁業経営力向上支援事業	944	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人化等の経営指導強化に加え、地域グループによる、後継者育成を目的とした漁業就業者の雇用を支援する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業者グループの法人化に向けた勉強会(1地区1回)を開催した。</li> <li>・専門家派遣による経営指導(1地区1回)を行った。</li> <li>・補助金を交付し、1経営体の法人化を支援した。</li> <li>・漁業経営の高度化は、担い手確保にも繋がることから、令和3年度以降については、みやぎの担い手確保育成支援事業と統合予定。</li> </ul>					
	水産林政部 水産業振興課	震災復興(4)③3 地創1(2)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合	3,283	944	-	-		
30	33	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	162,744	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・産地間競争の激化、担い手の高齢化及び後継者不足による肉用牛農家の減少等に対応するため、「肉用牛改良対策」と「経営安定対策」を連携した事業を実施し肉用牛生産の活性化と増頭を図る。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・畜産試験場で繋留している基幹種雄牛は日本一の検定成績を誇る「茂福久」を筆頭に高い能力を有しており、県有種雄牛の配布割合は高い比率を維持している。</li> </ul>					
	農政部 畜産課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	維持	269,050	162,744	-	-		
31	34	みやぎの子牛生産基盤復興支援事業	34,448	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災以降大幅に減少している子牛の生産基盤の回復のため、本県産の基幹種雄牛産子等の優良子牛の県内保留を支援する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・産子検査で一定の基準(A2級)以上の優良な雌産子223頭の増頭を促進した。</li> <li>・事業終期となるが、今後も事業継続が必要なため、国事業を活用し実施予定。</li> </ul>					
	農政部 畜産課	震災復興(4)①3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	廃止	45,599	34,448	-	-		

32	35	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	998,483	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		農政部 畜産課	地創1(1)⑧	飼養戸数・頭数の減少などの畜産の課題等を地域単位で検討し、地域の畜産モデル経営体を育成する者に対して、課題解決のために必要な施設整備や家畜の導入などの畜産生産基盤の整備を支援する。				・栗原地区の1協議会の事業を実施し、施設(豚舎等9棟、浄化施設1カ所)を整備した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	998,483	-	-
33	37	みやぎの肉用牛パワーアップ事業	2,501	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		農政部 畜産課	地創1(1)⑧	肉用牛繁殖経営の担い手を確保するため、分娩監視装置、発情発見装置などの労働軽減機器等の導入を支援する。				・飼養管理の省力化のため15戸の担い手に対し機器整備を行った。 分娩監視装置 8台、分娩監視カメラ1台、繁殖監視装置 3台、省力放牧装置 4台 ・事業終期となるが、今後も事業継続が必要なため、国事業を活用し実施予定。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	廃止	4,411	2,501	-	-
34	38	トップブランドに向けた「仙台牛」の差別化事業	13,703	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		農政部 畜産課	地創1(1)⑧	「仙台牛」のおいしさの化学的特徴の解明、肉用牛の遺伝子検査の遺伝子評価指標を実用化する。また、遺伝子評価と受精卵移植技術を活用し、和牛の改良進歩の向上を図る。				・分析対象サンプルを収集するとともに、脂質測定装置による脂肪酸組成を測定した。肥育牛等の遺伝子検査を実施し、遺伝情報を蓄積した。 ・事業終期となるが、今後も事業継続が必要なため別事業と統合し、実施予定。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	統合	16,836	13,703	-	-
35	39	第12回鹿児島全共出品対策事業	8,089	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		農政部 畜産課	地創1(1)⑧	第11回全国和牛能力共進会の経験と成果を次回大会へ引き継ぐため、技術継承と出品条件に合致した対策に取り組む。				・第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会「肉牛の部」の出品候補牛を生産するための交配が終了。また、第12回大会から変更される出品条件等に対応するため、以下の対策に取り組んだ。 1 性別別精液の作成 2 素材調査・交配推進 3 早期肥育試験・超音波診断技術向上			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	8,089	-	-

36	40	県産木材利用拡大促進事業	224,309	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<p>・被災者の住宅再建や店舗等への県産材利用を支援し、県産木材の利用拡大及び二酸化炭素の削減に取り組む。</p>				<p>・商業施設等の木質化や木製品導入の取組に支援し、県産材及び優良品やぎ材の利用促進や認知度の向上を図ることができた。 内装木質化 3件 木製品配備 4件 ・住宅支援(450件、県産材使用量約7,370m<sup>3</sup>)。(450件のうち90件(20%)が被災者の申請で、住宅再建に貢献している。)</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
37	41	森林経営管理推進事業	21,831	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<p>森林経営管理法の円滑な運営を推進するため、森林整備を行う市町村を支援するサポートセンター等の設置や森林情報の提供等を行う。</p>				<p>・宮城県林業公社に市町村森林経営管理サポートセンターを設置し、研修開催や個別指導を実施した。また、担い手となる林業事業者の育成・確保対策や、経営管理制度の基礎資料となる森林情報の精度向上を実施した。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
38	42	森林育成事業	619,404	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<p>県産材の安定供給と森林の持つ多面的機能発揮のため、搬出間伐等による森林整備を推進するほか、松くい虫被害木の伐倒駆除を実施する。</p>				<p>・森林の持つ多面的機能を発揮させるため、森林所有者等が実施する伐採跡地への再造林や搬出間伐等の森林整備を支援し、健全で多様な森林の育成と、県産木材の供給を促進した。 当事業による森林整備面積[年間] 1,200ha</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
39	43	県産木材供給対策間伐推進事業	27,390	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<p>搬出間伐材等に対する支援を通じ、間伐材の供給促進と県内シェアの拡大に取り組む。</p>				<p>・伐採する木材の搬出を伴う間伐及び作業路整備に対して支援し、木材の安定供給確保を図った。 当事業による間伐面積 80ha 当事業による作業道整備 13,000m ※県内素材生産量を、震災前平均レベルまで回復させるという当初の目的を達成したため、平成31年度以降は事業廃止した(平成30年度繰越予算による事業実施のみ)。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産林政部	取組27 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		林業振興課	震災復興(4)② 地創1(1)⑧	妥当	成果があった	効率的	維持	278,370	224,309	-	-
		水産林政部	取組27 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		林業振興課	震災復興(4)② 地創1(1)⑧	妥当	成果があった	効率的	拡充	-	21,831	-	-
		水産林政部	取組27 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		森林整備課	震災復興(4)② 地創1(1)⑧	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	686,010	619,404	-	-
		水産林政部	取組27 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		森林整備課	震災復興(4)② 地創1(1)⑧	妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	17,227	27,390	-	-

40	44	温暖化防止森林づくり推進事業	237,856	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部		取組27 再掲 震災復興(1)③2 地創1(1)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
森林整備課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	254,523	237,856	-	-	
41	45	次世代造林樹種生産体制整備事業	4,616	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				センダン、ユリノキ等の早生樹種の導入に向けた先導的な植林地の造成や、合板需要が高まるカラマツの種子生産体制等の構築を支援する。				・早生樹試験地の周囲に獣害対策として防護柵を設置したほか、補植を行った。 ・カラマツ種子の生産体制を整備するため、採種園の改良を継続実施した。 ・他の国庫補助事業で対応することとなったため廃止した。			
水産林政部		地創1(1)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
森林整備課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	3,944	4,616	-	-	
42	46	県有林経営事業	395,069	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				県有林の計画的、安定的な林産事業と効率的な森林整備を実施し、県内の林業・木材産業の振興に寄与する。				・県有林経営計画に基づき、間伐等の森林整備(41ha)を進めるとともに、県産木材の安定供給に寄与するため、収穫期に達した立木の売り払いを実施した。 立木売払量 28,162㎡ 立木売払額 61,816千円			
水産林政部		地創1(1)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
森林整備課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	385,267	395,069	-	-	
43	47	新たな木材利用チャレンジ事業	18,454	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				中層階等の非木造分野における木材利用の拡大を図るため、「宮城県CLT等普及推進協議会」が実施する技術者育成やCLT等の生産体制の整備に向けた取組へ支援する。				・協議会会員数 130会員(平成31年4月)→149会員(令和2年3月) ・CLTや木構造に関する勉強会 20回 ・施工見学会 9回 ・現場技術者研修 4回 ・成果報告会 1回			
水産林政部		地創1(1)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
林業振興課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	維持	23,446	18,454	-	-	

44	48	素材新流通システム構築事業	4,370	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				住宅需要の減少が予測される中、多様な需要ニーズに対応した需給調整機能を有する素材流通体制の検討・構築を図る。				・一部の森林組合において、合板用原木のICTを活用した素材需給ネットワークシステムの設計及び導入を図った。 ・併せて、県内でまだ導入実績の少ない、3Dレーザースキャナによる背負い式の森林資源測定機器を購入し、森林資源の調査、集計等の省力化、効率化を進めた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	水産林政部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	林業振興課	地創1(1)⑧		妥当	成果があった	効率的	維持	1,516	4,370	-	-
45	49	木質バイオマス広域利用モデル形成事業	8,122	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				木質バイオマスの燃料や原料としての活用を支援し、県産材の有効利用と二酸化炭素の排出抑制に取り組む。				1)木質バイオマス活用施設導入支援 0台 2)未利用バイオマス安定調達支援 4,061㎡ 3)木質バイオマス利用ネットワーク会議 1回			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	水産林政部	取組27 再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	林業振興課	震災復興(4)②2 地創1(1)⑧		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	19,108	8,122	-	-
46	50	林業成長産業化総合対策交付金事業	169,422	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				持続的な林業経営を確立するため、生産基盤強化区域内で意欲と能力のある林業経営体が行う森林整備を支援する。				・伐採する木材の搬出を伴う間伐及び作業路整備に対して支援し、木材加工施設等への木材の安定供給確保を図った。 当事業による間伐面積 350ha 当事業による作業道整備 64,000m			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	水産林政部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	森林整備課			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	74,489	169,422	-	-
47	51	企業タイアップによる農業現場改善事業	1,526	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				企業の経営ノウハウや新技術の活用を目的とした企業連携により、地域農業の活性化を支援する。				・トヨタ自動車(株)と連携して、トヨタ方式農業現場改善プロジェクトを実施し、農業法人等に対して、セミナー開催(1回)による意識啓発や、モデル法人(3法人)による実証及び普及指導員のノウハウ研修(5回)、成果報告会(1回)による普及・展開を図り、農業分野の働き方改革を推進した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農政部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	農業振興課	地創1(1)⑧		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,467	1,526	-	-
48	52	産地パワーアップ事業	93,469	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				産地の収益力向上の実現に向け、低コスト、高収益を実現する農業施設や機械の導入を支援する。				・3地域協議会から申請のあった3計画を承認した。取組主体はいずれも農業生産法人で、作物別ではタマネギ、水稲、麦類、大豆、きゅうりとなっている。 ・乾燥調製施設や野菜施設の整備のほか、水稲直播栽培のための高性能機械の導入などを支援した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農政部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	みやぎ米推進課	地創1(1)⑧		妥当	成果があった	効率的	維持	175,970	93,469	-	-



49	53	東アジアとの経済交流促進事業	2,053	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				東アジアの経済成長の中心である中国における県内企業のビジネス展開を支援するため、商談会等を開催する。また、中国・アジアのゲートウェイとして期待される台湾において商談会を開催し、台湾企業とのビジネス拡大を図る。				・七十七銀行との共催により、中国上海で「宮城県・上海商談会」を開催し、県内企業が5社参加した結果、37件の商談を行い、2件が成約につながった。 ・岩手県との共催により、中国大連で「大連展示商談会」を開催し、県内企業が4社参加した結果、25件の商談を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		経済商工観光部	取組8 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		アジアプロモーション課	地創1(1)⑥	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,777	2,053	-	-
50	54	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	9,958	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				食品輸出促進協議会と連携し、セミナーや商談会の実施により、県内事業者の海外販路拡大を支援する。				県内事業者の海外販路拡大を目的として、以下の事業を実施した。 ・輸出促進セミナー開催(3回) ・海外バイヤー招へい(タイ1回、マカオ1回、シンガポール1回) ・地域産品輸出促進助成事業補助金の交付(9件) ・食材試食商談会の開催協力(シンガポール) ・海外スーパーでのフェア開催(台湾) ・物流支援コーディネーター設置			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農政部	震災復興(4)④2	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		食産業振興課	地創1(1)⑧	妥当	成果があった	効率的	維持	10,860	9,958	-	-
51	55	輸出基幹品目販路開拓事業	23,527	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				県産農林水産物を輸出する際の基幹品目を定め、海外市場での販路開拓を図る。				・基幹品目については、(株)仙台水産と委託契約を締結し、タイ、ベトナム、シンガポールの飲食店にて、県産食材(水産物、いちご)を使用したメニューフェアや商談会、バイヤー招へい等を9回開催 ・ホヤについては、(株)ヤマナカと委託契約を締結し、韓国系住民の多いアメリカ東海岸を中心に現地輸入卸業者主催の展示会出展、現地飲食店等へのプロモーションを実施 ・各品目の新規取引に繋げることができた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農政部	震災復興(4)④2	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		食産業振興課	地創1(1)⑧	妥当	成果があった	効率的	維持	28,410	23,527	-	-
52	56	ハラール対応食普及促進事業	10,651	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				ハラール対応食の普及促進に向け、勉強会や試食会を開催するとともに、ハラールに関する情報発信を実施する。				ハラール対応の普及を目的として、以下の事業を実施した。 ・セミナーの開催(1回) ・視察ツアーの実施(1回) ・ムスリム試食会の開催(4回) ・ムスリムモニター派遣の実施(3回) ・国内テストマーケティングの実施 ・シンガポールテストマーケティングの実施 ・トラベルガイドの作成(1,000部)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農政部	取組3 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		食産業振興課	震災復興(4)④3	概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	15,553	10,651	-	-
			地創1(1)⑧								

53	57	水産加工業者のHACCP普及推進事業	429	事業概要				令和1年度の実施状況・成果									
				県内水産加工事業者のHACCPの取得を支援し、海外販路開拓を推進する。				・HACCP認証の取得を検討する県内水産加工業者12社に対し専門講師派遣による講習会の開催や工場の衛生管理レベルの診断を実施し、海外販路開拓を支援した。 ・終期到来により令和2年度で終了									
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)									
水産林政部 水産業振興課	震災復興(4)③3 地創1(1)⑧	①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性			
		妥当				ある程度成果があった				概ね効率的				廃止			
		H30				R1				R2				-			
2,793				429				-				-					
54	58	みやぎ6次産業化・農商工連携支援事業	2,652	事業概要				令和1年度の実施状況・成果									
				農林漁業者等が取り組む新商品開発や販路開拓及び多様な事業者との連携活動等を地方振興事務所等が中心となって支援する。				・県地方機関(5機関)が中心となって、農林漁業者等が取り組む新商品開発や販路開拓及び多様な事業者との連携活動などの支援を行った。 また、その取組をサポートするため、支援担当者や農林漁業者を対象とした研修会を2回開催した。さらに、東日本旅客鉄道(株)との協力連携により、これまで支援してきた6次産業化商品を一堂に集めた販売会をJR仙台駅で3日間に渡り開催し、マーケティングや販売の強化とともに、自社商品PRにより評価を得る機会となった。									
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)									
農政部 農山漁村なりわい課	震災復興(4)④3 地創1(1)⑧	①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性			
		妥当				ある程度成果があった				概ね効率的				維持			
		H30				R1				R2				-			
2,473				2,652				-				-					
55	59	6次産業化推進事業	23,336	事業概要				令和1年度の実施状況・成果									
				・多様な事業者とのネットワークを活用した、農林漁業者による新商品開発や販路開拓等の取組を支援する。 ・農林漁業者の6次産業化の初期段階の取組に必要な機械等のハード整備及び専門家派遣のソフト事業による伴奏型支援を行う。 ・6次産業化により開発された商品について、「売れる商品」へのプッシュアップから新たな販路獲得までの一貫した支援を行う。 ・6次産業化に取り組む農林漁業者の拡大や段階的な6次産業化の発展を図るため、企業との連携による商品開発を支援する。				・宮城県6次産業化サポートセンターを設置し、6次産業化に取り組む農林漁業者等の支援を行った。また、市町村による6次産業化の推進協議会や人材育成研修会等の取組に対して助成を行った。総合化事業計画策定件数:累計81件(令和元年度:1件)、6次産業化サポートセンター相談対応件数239件(うち専門家派遣176件)、推進協議会又は人材育成研修会の取組 県及び1町 ・農林漁業者1者に対し、専門家派遣による事業計画のブラッシュアップ支援と機械等整備補助を行った。 ・6次産業化に取り組む農林漁業者数の拡大と、段階的な6次産業化を推進するため、委託加工による商品開発を狙いとした実践講座やインターンシップ研修を行うとともに、具体的な商品開発を実践した(5事業者)。									
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)									
農政部 農山漁村なりわい課	地創1(1)⑧	①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性			
		妥当				ある程度成果があった				概ね効率的				維持			
		H30				R1				R2				-			
46,497				23,336				-				-					

56	60	みやぎマリアージュ推進プロジェクト	14,940	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				県産のワインと農林水産物等のマッチングによるメニューなどの開発、ワイナリーを核とした都市農村交流などの新たな6次産業化の取組を支援する。				・県産のワインと農林水産物等のファンづくりのための交流会の開催(仙台7回, 東京1回), ワイナリーと生産地を巡るバスツアーの実施(4回), 飲食店フェアの開催(20店舗, 11月), 販売会の開催(5回), プロジェクトの情報発信等を行ったほか, マリアージュブックを作成し(10,000部), PRを行った。認知度は向上しており, 新たな交流拡大への機運も出てきている。 ・企業版ふるさと納税を活用した事業のため, 令和元年度を終期としている。			
農政部		農山漁村なりわい課	震災復興(4)④3 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	14,903	14,940	-	-
57	61	食産業ステージアッププロジェクト	114,883	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				震災で失われた販路の回復・拡大のため, 県内食品製造業者に対し, 商品づくり支援や商談会開催による販路開拓支援等を行う。				・販路開拓・商品づくり支援(補助) 商品づくり・改良への支援 34件 販売会・展示商談会出展支援 32件 展示商談会開催支援 3件 ・企業間連携構築の促進 マッチングコーディネーター派遣 114回 セミナー開催 1回 ・商品開発等の専門家派遣 17件 ・商談会の開催 3回 ・大規模展示商談会への出展 1回 ・営業スタッフ取引額 469百万円(1,077件)			
農政部		食産業振興課	取組3 再掲 震災復興(4)④2 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	131,911	114,883	-	-
決算(見込)額計			4,600,251								
決算(見込)額計(再掲分除き)			2,871,049								



評価対象年度	令和1年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	3	施策	7
施策名	7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保		施策担当 部局	環境生活部, 保健福祉部, 農政部, 水産林政部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	評価担当 部局 (作成担当 課室)	農政部 (食産業振興課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	○ 安全安心な食材, 食品が提供され, 生産から消費までの各流通段階で生産履歴等の正確な情報の共有が進み, 食の安全安心に対する相互理解が進んでいる。 ○ 農林漁家レストランや学校給食等で地域食材が利用されることにより, 地域食材の認識が深まり, 地産地消が浸透している。 ○ 地産地消や食育の普及によって, 健全な食生活や食べ物を大切にする意識が向上する等, 食に関心を持つ県民が増えている。 ○ 「木づかい運動」等の推進により, 県産木材への認識が深まり, 地元の木材を利用した住宅や施設が増加している。 ○ 地産地消の取組や食育を通じて, 安全安心に対する信頼性の高い県産食品への需要が拡大している。
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	◇ 環境保全型農業を実施する「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」の推進や生鮮品・加工品等の高度衛生管理化, 県産食品の総合衛生管理体制の普及定着, GAPの導入促進等, 安全安心な食品の安定供給を推進する。 ◇ 「食の安全安心県民総参加運動」や, 生産者と消費者等関係者間の食材や食品に関する情報共有と, 相互理解による安全安心に係る信頼関係の構築に取り組む。 ◇ 行政, 生産者, 事業者, 消費者等の連携による食の安全安心を支える体制を整備する。 ◇ 県産農林水産物の放射性物質検査の適切な実施のほか, 風評により販路を失った農林水産物のイメージアップに関する取組と県内外への安全性の情報発信を行う。 ◇ 地産地消につながる県産食材の学校給食への利用を促進する。 ◇ 関係者の連携による地産地消に向けた体制の構築や直売施設の活用を支援する。 ◇ 宮城の豊かな食を生かした食育の推進に取り組む。 ◇ 県産食材の再認識・再発見を促す情報や機会の提供と県内供給力の向上に取り組む。 ◇ 「木づかい運動」の推進やCLT等木材の利用技術の開発及び普及支援, 県産木材「優良みやぎ材」の供給力強化, 利用促進等に取り組む。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	705,834	643,141	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」																																		
	<b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値 / 目標値 ストック型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)																																		
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 学校給食の地産産野菜などの利用品目数の割合 (%)</td> <td>27.3% (平成20年度)</td> <td>37.8% (令和元年度)</td> <td>29.2% (令和元年度)</td> <td>C 77.2%</td> <td>40.0% (令和2年度)</td> </tr> <tr> <td>2 GAP認証取得数(農業, 畜産, 林業)(件)[累計]</td> <td>12件 (平成28年度)</td> <td>40件 (令和元年度)</td> <td>36件 (令和元年度)</td> <td>B 85.7%</td> <td>42件 (令和2年度)</td> </tr> <tr> <td>3 環境保全型農業取組面積 (ha)</td> <td>21,857ha (平成20年度)</td> <td>28,780ha (平成30年度)</td> <td>23,239ha (平成30年度)</td> <td>B 80.7%</td> <td>30,000ha (令和2年度)</td> </tr> <tr> <td>4 みやぎ食の安全安心取組宣言者数(事業者)</td> <td>2,731事業者 (平成20年度)</td> <td>3,150事業者 (令和元年度)</td> <td>2,966事業者 (令和元年度)</td> <td>B 94.2%</td> <td>3,200事業者 (令和2年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度	計画期間目標値 (指標測定年度)				達成率	1 学校給食の地産産野菜などの利用品目数の割合 (%)	27.3% (平成20年度)	37.8% (令和元年度)	29.2% (令和元年度)	C 77.2%	40.0% (令和2年度)	2 GAP認証取得数(農業, 畜産, 林業)(件)[累計]	12件 (平成28年度)	40件 (令和元年度)	36件 (令和元年度)	B 85.7%	42件 (令和2年度)	3 環境保全型農業取組面積 (ha)	21,857ha (平成20年度)	28,780ha (平成30年度)	23,239ha (平成30年度)	B 80.7%	30,000ha (令和2年度)	4 みやぎ食の安全安心取組宣言者数(事業者)	2,731事業者 (平成20年度)	3,150事業者 (令和元年度)	2,966事業者 (令和元年度)	B 94.2%	3,200事業者 (令和2年度)
			初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)																											
					達成率																														
1 学校給食の地産産野菜などの利用品目数の割合 (%)	27.3% (平成20年度)	37.8% (令和元年度)	29.2% (令和元年度)	C 77.2%	40.0% (令和2年度)																														
2 GAP認証取得数(農業, 畜産, 林業)(件)[累計]	12件 (平成28年度)	40件 (令和元年度)	36件 (令和元年度)	B 85.7%	42件 (令和2年度)																														
3 環境保全型農業取組面積 (ha)	21,857ha (平成20年度)	28,780ha (平成30年度)	23,239ha (平成30年度)	B 80.7%	30,000ha (令和2年度)																														
4 みやぎ食の安全安心取組宣言者数(事業者)	2,731事業者 (平成20年度)	3,150事業者 (令和元年度)	2,966事業者 (令和元年度)	B 94.2%	3,200事業者 (令和2年度)																														

■ 施策評価（原案）		やや遅れている
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標指標1「学校給食の地場産野菜などの利用品目数の割合」については生産者の高齢化、給食センターの統廃合によるロットの大型化等により、平成23年度以降減少したが、平成26年度には28.0%まで回復した。令和元年度は29.2%で、前年の28.2%から1.0ポイント増加、達成率は77.2%となり、達成度は「C」とした。</li> <li>・目標指標2「GAP認証取得数（農業、畜産、林業）【累計】」については、令和元年度の実績は農業30件、畜産2件、林業4件の合計36件で、達成率は85.7%、達成度は「B」とした。</li> <li>・目標指標3「環境保全型農業の取組面積」は、平成22年度までは水稻を中心に堅調に増加してきたが、東日本大震災以降は農地の津波被災や原発事故の影響による栽培上の問題や生産意欲の低下及び国から配分される主食用米の作付面積の減少等により目標に達していない。達成度は「B」とした。</li> <li>本県の環境保全型農業の取組面積は、全国でもトップクラス（宮城県調べ）であると認識しているものの、その9割は水稻が占めており、平成30年度の環境保全型農業取組面積（実績値）は、23,239haと前年度より減少している。指標測定年度の平成30年度達成率は80.7%、達成度は「B」とした。</li> <li>・目標指標4「食の安全安心取組宣言者数」については、令和元年度は、廃業等による登録抹消が31事業者で、総数では30事業者の減となった（令和2年3月末現在）。実績値が2,966事業者で、達成率は94.2%、達成度は「B」とした。</li> </ul>	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・類似する取組である震災復興の分野4の取組3及び4では、令和元年県民意識調査において、高重視群が約6割となっているものの、満足群が3から4割程度に止まっているため、さらに事業の推進を図る必要があると考えられる。</li> <li>・令和元年県民意識調査において、分野4「農業・林業・水産業」における「特に優先すべきと思う施策」として、「安全・安心な生産・供給体制の整備」が15項目中第1位となっていることから、引き続き安全・安心に対する理解を深める取組を進める必要がある。</li> </ul>	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災からの復興の進展により、農林水産物の生産量は増加してきたものの、喪失した販路の開拓や東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う風評対策が必要な状況が続いている。</li> <li>・食の安全安心の確保については、全国的に食をめぐる課題が発生しており、県民の食の安全安心に対する関心が高い状況である。</li> </ul>	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食については、市町村学校給食担当者等に対し、県内における野菜生産状況などの情報提供を行い、県産野菜の利用拡大を呼びかけたほか、11月を「すくすくみやぎっ子みやぎのふるさと食材月間」として、県産食材の利用拡大に向け普及啓発を図った。併せて、学校給食関係者に向け、県産農産物についての情報紙を3回発行し、県産農産物の利用拡大に向けた啓発を行った。</li> <li>・県内で生産される農林水産物に対する理解向上や消費・活用の促進を図るため、宮城県産地消推進活動支援事業（2か所）を実施し、地域の団体による実践的な地産地消の取組を支援した。また、宮城の「食」の情報発信を行う人材を登録・派遣する「食材王国みやぎ伝え人（びと）」事業（29件）、高校生地産地消お弁当コンテスト（応募数80件、応募校数18校）を実施した。</li> <li>・GAP認証取得推進について、農業においては、国の交付金を活用して認証取得費用の一部助成を行ったほか、GAP推進アドバイザーも活用し取得拡大を推進し、指導体制を強化するためにJGAP指導員基礎研修への職員派遣等により指導員の育成を図ったほか、スキルアップを図る研修も実施し、資質向上も図った。畜産においては、研修会を開催して制度の周知を図ったほか、JGAP家畜・畜産物指導員による認証取得希望農家への支援体制を整備した。林業においては、認証取得費用の一部助成やGAP推進アドバイザーを活用した取組等を支援した。</li> <li>・環境保全型農業の推進については、「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」の園芸品目の取組拡大に向けて生産者や流通業者を対象とした研修会を開催するとともに、特別栽培農産物の取扱店舗の確保や飲食店へのPRを行うことにより、生産者及び消費者へ周知し、特別栽培農産物の生産拡大と販売促進を図った。</li> <li>・「みやぎ食の安全安心消費者モニター制度事業」及び「みやぎ食の安全安心取組宣言事業」を実施した。消費者モニターを対象に実施したアンケートでは、回答者の56.7%が食の安全安心全般について何らかの不安を感じており、その割合は、昨年度と比べ、4.9ポイント減少した。</li> <li>・原発事故の影響とみられる需要の落ち込み等に対応するため、実需者向け専門誌への宮城県食材PR広告記事の掲載（2回）、実需者向けの生産地視察の実施（2回）、宮城県産食材のレシピ動画配信（2回）、ユーザーによる仙台牛PR動画の制作・公開（3回）等を行った。</li> <li>・以上のとおり、施策目標達成のため、各種事業を実施しているところであるが、目標指標1の達成度が「C」、目標指標2の達成度が「B」、目標指標3及び4の達成度が「B」であることから、施策評価としては「やや遅れている」とした。</li> </ul>	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

**施策を推進する上での課題と対応方針（原案）**

課題	対応方針
<p>○地産地消や食育を通じた需要の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災により被災した県内の生産者や食品製造事業者は、販路の回復や新規販路開拓が急務となっており、地産地消や食育の推進を通じた需要の創出を図るため、関係各課が連携した取組が求められる。</li> </ul> <p>○食の安全安心の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・放射性物質の検査により、流通食品の安全性は確保されているが、引き続き十分な情報提供が必要である。</li> <li>・食の安全安心に対する理解を一層深めるための取組が引き続き必要である。</li> <li>・環境保全型農業取組面積の約9割を占めるJAグループ宮城の環境保全米の生産が、大規模化に伴う省力化や業務用米生産の増加などにより減少傾向にある。</li> <li>・GAPへの取組や第三者認証を取得する生産者が増えてきているので、安全な食品の供給に加え、経営の持続性の確保のためにも、引き続きGAPの普及拡大に向けた取組を推進していく必要がある。</li> <li>・県内市町村や学校関係の給食関係者の意見として、価格が高い、必要量の確保が難しい等が挙げられていることから、地場産農産物の利用拡大のためには、コスト低減や供給ロットの増加等を図る必要がある。</li> </ul>	<p>○地産地消や食育を通じた需要の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の量販店と連携した地産地消フェアを実施することにより、県民が県産農林水産物を購入することができる機会を創出。</li> <li>・地産地消推進店と連携した地産地消キャンペーンを実施することにより、県民に県産農林水産物を提供する場を確保し、県産農林水産物に対する理解向上と販路の確保に努めていく。</li> <li>・地産地消や食育の推進を図るため、県民に対し積極的に情報発信していく。若年層に対する食育の実践の場の提供を継続していくとともに、健康志向が高まる中高年や子どもの健康を意識している子育て中の保護者の県産農林水産物への理解促進の必要性を検討していく。併せて、健康推進、食育、学校給食の関係各課との情報共有や連携に努める。</li> </ul> <p>○食の安全安心の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・放射性物質の検査、情報提供を継続する。</li> <li>・食の安全安心県民総参加運動などにより、食の安全安心に対する消費者の理解を深める取組を継続していく。</li> <li>・令和元年度は環境保全型農業へ取り組む意向のある生産者等への働きかけや生産者交流会により、新規や再度開始する生産者の取組もあつたことから、引き続き、環境保全型農業に取り組む生産者間の現地交流会を開催するとともに、生産者訪問への働きかけを行うことで、面積拡大を図る。</li> <li>・関係団体等と連携を図り、生産者向けの研修会を開催し、GAPの理解促進を図る。また、指導者向けの研修会を開催し、指導員のスキルアップ等人材育成を図る。さらに、認証取得の意向を確認し、国の交付金やみやぎGAP推進アドバイザーを活用し、第三者認証取得に向けた支援を行う。さらに、イベントなどを活用し、消費者に対するGAPのPRを行う。</li> <li>・機械化一貫体系の導入による経営の大規模化や経営体間の連携により、生産コスト低減や安定供給体制を推進する。 また、学校給食関係者に対し、県内園芸品目の産地状況や優良取組事例等について情報発信を引き続き行うことで、地場産農産物の活用が推進されるよう努める。</li> </ul>

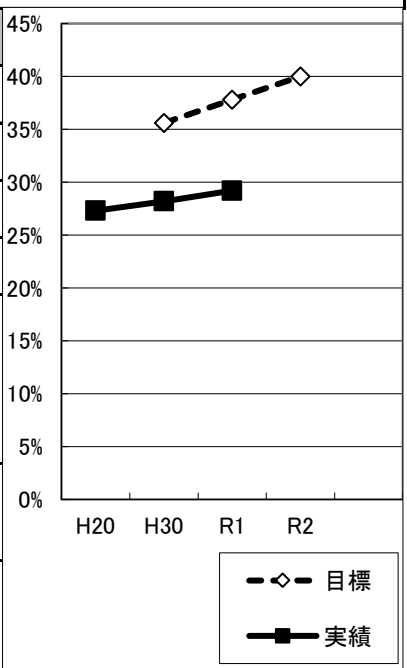
評価対象年度 **令和1年度**

政策 **3** 施策 **7**

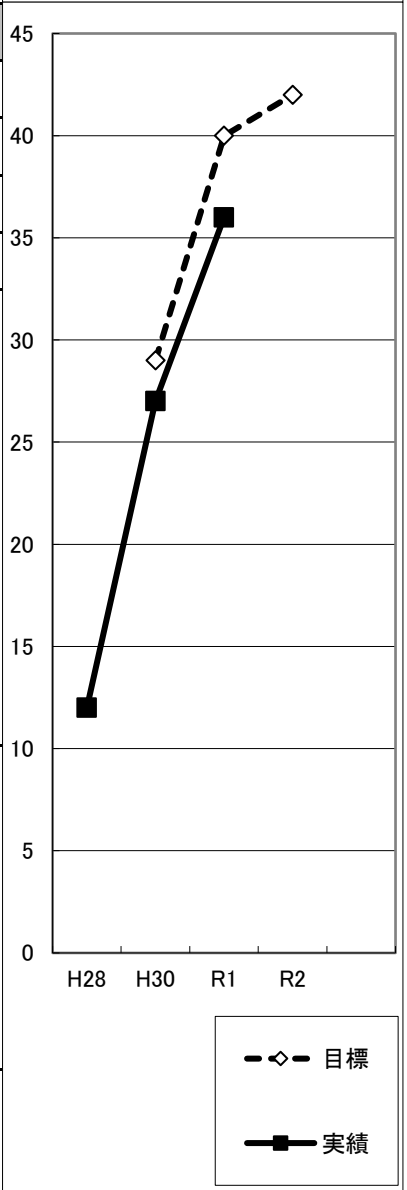
**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	学校給食の地場産野菜などの 利用品目数の割合(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	目標値	-	35.6%	37.8%	40.0%	-	
学校給食実施状況調査(教育 庁)	実績値	27.3%	28.2%	29.2%	-	-	
	達成率	-	79.2%	77.2%	-	-	
目標値の 設定根拠	・学校給食で利用される県内野菜等の品目数の割合を目標値としている。 ・給食1食当たりで使用されている野菜等の品目数は平均8.7品目で、このうち野菜等が7.6品目、果物が0.5品目、きのこ類が0.6品目となっている。 ・1食当たりの地場産利用品目数では、8.7品目のうち2.1品目となっており、これを2.9品目に向上(33.4%)することを目標数値としている(平成24年度学校給食実施状況調査)。						
実績値の 分析	・令和元年6月と11月のそれぞれ1週間について、県内の全小・中学校、給食センターを対象に利用品目数の割合を調査した結果、実績値は県平均で29.2%となり、前年から1ポイント増加した。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	・文部科学省の「学校給食栄養報告」によると、学校給食における地場産物の使用割合は、平成30年度における全国平均値は26.0%で、本県が3.2%上回った。						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	GAP認証取得数(農業、畜産、 林業)(件)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H28	H30	R1	R2	-
宮城県調べ	目標値	-	29	40	42	-	
	実績値	12	27	36	-	-	
	達成率	-	88.2%	85.7%	-	-	
目標値の 設定根拠	<b>【農産物】</b> ・農産物の安全確保を推進するため、また、農業生産活動の持続性を確保するため、生産工程の管理や改善を行うGAP(農業生産工程管理)が重要であることから、第三者認証GAPの取得数を目標指標として設定した。目標値は国において令和元年度末までに平成29年4月時点の3倍以上の取得数を旨とすることから、県内法人等の意向調査結果などを勘案し設定した。(令和2年目標:31件) <b>【畜産物】</b> ・安全・安心な畜産物の供給と持続可能な畜産経営を目指す農場を確保するため、生産工程、農場経営及びアニマルウェルフェアの管理や改善を行うGAP認証の取得数(農場数)を目標指標として設定した。家畜・畜産物のGAPは、日本版の制度運用開始が平成29年度であり、他分野にはない審査項目も多数あることから、先行して審査認証が行われてきた農場HACCP認証農場に対しGAP認証取得を推進することとし、目標値を設定した。(令和2年目標:3件) <b>【林産物】</b> ・国において、令和元年度末までに現状の3倍以上の認証取得を指標として設定していることを踏まえて、平成28年特用林産物生産統計調査の栽培、販売形態等資料から推定し、目標を設定した。(令和2年目標:8件)						
実績値の 分析	<b>【農産物】</b> ・平成30年度から第三者認証取得費用の一部支援を実施したほか、従来から実施しているGAPアドバイザーの活用やGAP指導員による現地指導により令和元年度の実績は30件と、前年度から7件増加となった。 <b>【畜産物】</b> ・研修会を開催して制度の周知を図ったほか、JGAP家畜・畜産物指導員による認証取得希望農家への支援体制を整備したことで、令和元年度の実績は2件、令和2年度の取得を目指し取り組む農場が3件となった。 <b>【林産物】</b> ・令和元年度は、4団体に対して認証取得費用の一部助成や、GAP推進アドバイザーを活用した取組支援等により、3件申請中であり、令和元年度の実績は4件と前年度から2件増加となった。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	<b>【農産物、畜産物、林産物】</b> ・令和元年12月末現在における東北6県のGAPの認証取得件数は青森34、岩手17、宮城32、秋田30、山形31、福島161となっている。(東北農政局調べ)						





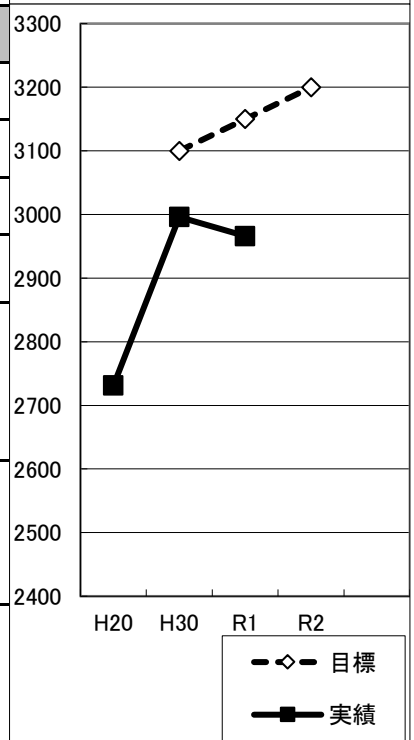
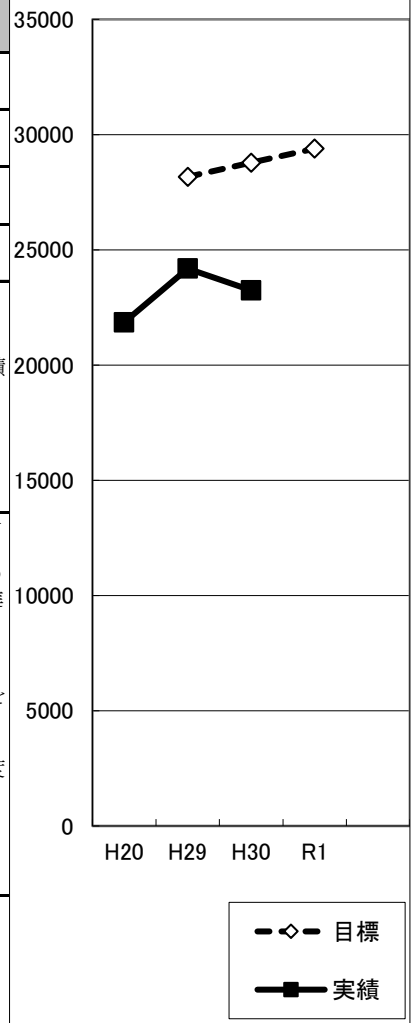
評価対象年度 令和1年度

政策 3 施策 7

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	環境保全型農業取組面積 (ha)	指標測定年度	H20	H29	H30	R1	-
[フロー型の指標]	目標値	-	28,168	28,780	29,388	-	
JAS有機認証面積と特別栽培 農産物の取組面積の合計	実績値	21,857	24,184	23,239	-	-	
	達成率	-	85.9%	80.7%	-	-	
目標値の 設定根拠	・有機JASと特別栽培農産物の認証制度は農薬や化学肥料による環境への負荷をできる限り低減した栽培方法により栽培された農産物を第三者が認証し、信頼性の高い農産物を消費者に供給するものである。取組7においては、環境にやさしい農業を推進することとしており、その成果を評価しやすい指標として、有機JASや特別栽培等、環境保全型農業取組面積を設定したものである。 ・生産者の高齢化と震災により環境保全型農業の取組が減少してきたことから、平成28年3月改定の第2期「みやぎ食と農の県民条例 基本計画(計画期間平成23年度～令和2年度)」では、最終年度(令和2年度)の推進指標値を30,000haと修正している。						
実績値の 分析	・環境保全型農業の栽培面積は平成22年度までは水稻を中心に堅調に増加してきたが、その後は減少に転じた。これは、東日本大震災による農地の津波被災や原発事故による影響もあるが、栽培上の課題や生産意欲の低下などが要因と思われる。さらに毎年、主食用米の生産数量目標が減少し、飼料用米の作付けが推進されており、地域で環境保全型農業を進めにくい状況にある。 ・JAの環境保全米、「みやぎの環境にやさしい農産物・認証表示制度」による特別栽培農産物の取組面積は前年よりやや減少している。これは、生産者の高齢化によるもの、業務用米へのシフトが考えられる。なお、今後とも本年度に実施した、県内の生産者・流通関係業者を対象とした生産者交流会や特別栽培農産物の取扱店舗を確保するなど、生産から販売・消費を支援し、取組面積拡大を図っていく。 ・また、本指標の実績値は平成28年度までは年度内に実績値が確定しなかったことから制度のエントリー値である生産登録面積でカウントしていたが、平成29年度から当該値の捉え方を年度締めとし、実測値である認証登録面積としたことから、公表平成28年度までの値からは下がっている。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	-						
4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	みやぎ食の安全安心取組宣言 者数(事業者)	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	[フロー型の指標]	目標値	-	3,100	3,150	3,200	-
	衛生管理等の自主基準を設 定、公開し、食の安全安心に 向けた取り組みの推進を宣言 している事業者数	実績値	2,731	2,996	2,966	-	-
	達成率	-	96.6%	94.2%	-	-	
目標値の 設定根拠	・令和2年度の目標値は、平成27年度に策定した「食の安全安心の確保に関する基本的な計画(第3期)」(計画期間:平成28年度から令和2年度)の目標値である。						
実績値の 分析	・令和元年度は、登録事業者である飲食店等の閉店に伴う廃業等による登録抹消が31者あったため、総数で30者の減となった。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	-						



評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策	3	施策	7
----	---	----	---

**宮城の将来ビジョン推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	令和1年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
1	1	環境保全型農業推進事業	133,382	<p>・持続的な農業に取り組むエコファーマーの育成や、県独自の農産物認証表示制度の運営により、信頼性の高い特別栽培農産物の生産・出荷・流通を推進する。</p> <p>・地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、取組面積に応じて国等と共同して交付金を交付し、環境に配慮した農業を推進する。</p>				<p>・令和元年度の県認証登録面積は2,613haとなった。</p> <p>・県の認証制度の取組拡大に向けた生産者交流会、消費者の理解醸成を目的とした消費者バスツアーを開催した。</p> <p>・県認証農産物を取り扱う飲食店を登録する「宮城県特別栽培農産物推進店」制度を開始し、6店舗を登録した。</p> <p>・環境保全型農業直接支払交付金においては、令和元年度における有機農業や冬期湛水などの取組は16市町村において、4,296haで実施された。</p> <p>・本事業は、「環境にやさしい農業定着促進事業」、「環境保全型農業直接支払交付金」の2事業で構成されており、環境保全型農業のパッケージ事業として名称を「環境保全型農業推進事業」として平成31年度から統合している。</p>			
		農政部		<p><b>事業の分析結果</b></p> <p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p>				<p><b>年度別決算(見込)額(千円)</b></p>			
		みやぎ米推進課		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	H30	R1	R2	-
					130,123	133,382	-	-			
2	2	GAP認証取得推進事業	6,774	<p>東京オリンピックへの食材供給や国内外の販路開拓を推進するため、農林畜産物生産者のJGAPやGLOBALGAPなど認証取得を支援するとともに、GAP指導員の育成に取り組む。</p>				<p>&lt;農産物&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第三者認証取得補助 5件</li> <li>・GAPアドバイザーによる助言指導 3件</li> <li>・GAP指導員による普及指導 65回 31名</li> <li>・指導員資格取得研修会の企画・派遣 2回</li> <li>・この結果、新規認証取得数は7件となった。</li> <li>【5,250千円】</li> </ul> <p>&lt;畜産物&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・制度周知研修会の開催 1回</li> <li>・JGAP家畜・畜産物指導員による認証取得希望農家への支援体制を整備した。</li> <li>・この結果、令和2年度の認証取得を目指し取り組む農場数は3件となった。</li> <li>【822千円】</li> </ul> <p>&lt;林産物&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第三者認証取得補助 4件</li> <li>・GAP推進アドバイザー等による助言指導を実施した。</li> <li>・この結果、新規認証取得数は2件となった。</li> <li>【702千円】</li> </ul>			
		農政部 水産林政部		<p><b>事業の分析結果</b></p> <p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p>				<p><b>年度別決算(見込)額(千円)</b></p>			
		みやぎ米推進課 畜産課 林業振興課		妥当	成果があった	効率的	維持	H30	R1	R2	-
					5,668	6,774	-	-			

3	3	食の安全安心推進事業	25,256	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・食の安全安心の確保に向け、消費者、生産者・事業者、行政の協働による「県民総参加運動」を展開する。</li> <li>・輸入食品の残留農薬や動物用医薬品等の検査を実施する。</li> <li>・輸入食品取扱業者等に対する一斉監視や消費者に対する啓発促進を行う。</li> <li>・法改正によるHACCP制度化について食品等事業者へ周知するとともに、業界団体が作成した手引書を踏まえた技術的助言により円滑な対応を支援する。</li> <li>・HACCP導入の足がかりとして「みやぎ食品衛生自主管理認証制度」の普及・啓発を行う。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品衛生法改正(平成30年6月)により、原則として全ての食品等事業者を対象にHACCPによる衛生管理が制度化されたことを受け、事業者向けパンフレットの作成、県ホームページへの概要掲載とともに、保健所で開催する衛生講習会や施設立入時等において事業者への周知を図った。</li> <li>・食品等事業者を対象にHACCP制度の区分に応じた講習会を県内各地にて6回開催し、HACCPに沿った衛生管理に必要な知識を講習した。</li> <li>・食品等事業者のHACCP導入を推進するため、みやぎ食品衛生自主管理認証制度の活用を啓発し、令和元年度には新たに11施設に対し適切に指導・助言を行い認証を行った。</li> <li>・「みやぎ食の安全安心消費者モニター制度事業」及び「みやぎ食の安全安心取組宣言事業」を実施した。</li> <li>・モニター事業では、HACCPをテーマとした研修会や食品工場見学会・生産者との交流会などにより、基礎知識を習得し、生産者・事業者と消費者の相互理解を深めた。また、アンケート調査を実施したほか、募集活動の展開により、約66人のモニター新規登録があった。</li> <li>・取組宣言事業は、事業者の取組内容を公開するとともに、商品にロゴマークシールを貼付し、事業者の意識向上と消費者の理解を図った。</li> <li>・輸入食品について、令和元年度は148検体の検査を実施し、違反が無いことを確認した(検査項目:残留農薬、食品添加物、アレルギー物質、残留動物用医薬品等)。</li> <li>・輸入食品取扱業者等に対して、年度末に一斉監視を実施した。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部		食と暮らしの安全推進課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		地創1(1)⑧		妥当	成果があった	効率的	維持	21,632	25,256	-	-
4	4	土壌由来リスク対策事業	2,531	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				低カドミウム吸収イネの現地導入実現に向け、品種育成と現地実証を行う。また、カドミウムとヒ素両方を吸収抑制できる技術の検討を行う。				カドミウムについては、現地実証ほ場において低吸収性品種の有効性が確認された。また、ヒ素については、試験場内のほ場において、本県で一般的な水管理によるヒ素の吸収抑制効果が確認されたことから、品種と水管理の組合せにより、カドミウム並びにヒ素を同時に抑制できる可能性が示唆された。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部		みやぎ米推進課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	2,868	2,531	-	-
5	5	有用貝類等安全・衛生対策事業	7,773	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				貝毒ブランクンの出現状況把握、二枚貝等の定期検査などを行う。				まひ性貝毒と下痢性貝毒の監視と検査を県漁協と連携して実施することにより、貝毒を原因とする食中毒の未然防止に努めた。 まひ性貝毒検査回数:219回(令和2年3月末) 下痢性貝毒検査回数:161回(令和2年3月末)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部		取組6 再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		震災復興(4)③4 地創1(1)⑧		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	9,583	7,773	-	-
6	6	県産農林水産物イメージアップ推進事業	1,513	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				農林水産関係団体等が行う広報PR活動事業等を支援する。				2団体(宮城県園芸作物ブランド化推進協議会、宮城県酒造組合)の3事業に対して補助。県産農林水産物等の安全性をPRする事業を展開し、イメージアップに繋がった。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部		食産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		震災復興(4)④4 地創1(1)⑧		妥当	成果があった	効率的	維持	4,340	1,513	-	-

7	7	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	110,526	事業概要		令和1年度の実施状況・成果					
				県産農林水産物等の広報PRを行い、信頼回復と消費拡大を図る。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・実需者向けの専門誌「dancyu」に宮城県産食材をPRする広告記事を掲載(2回)。</li> <li>・実需者向けの生産地視察の実施(2回)。</li> <li>・県産食材を使用した首都圏での飲食店フェアの開催(2回)。</li> <li>・デリッシュキッチンで宮城県産食材のレシピ動画を配信(2回)。</li> <li>・ユーチューバーによる仙台牛PR動画の制作・公開(3回)、首都圏での仙台牛の日PRイベント開催(1回)。</li> <li>・にこにこベリーをはじめとする宮城県産イチゴの魅力PR(実需者向け雑誌への広告記事掲載(1回)、実需者向けお披露目会(北海道:1回)、消費者向けお披露目会(北海道:1回)、スイーツフェア開催(北海道:2回)、タウン誌への掲載(北海道:1回))。</li> <li>・県産食材魅力PR冊子、旬の県産食材PRポスター、にこにこベリーポスター、東京オリパラ食材PR用ポスターの作成。</li> <li>・東京アンテナショップを活用して、県産食品を試食できる風評払拭イベントを年4回開催した。</li> <li>・県外物産展(横浜・広島・名古屋・千葉)において、折込広告やテレビCMの制作、放送、会場賑やかし等を実施した。</li> </ul>					
				農政部 食産業振興課		震災復興 (4)④4 地創1(1)⑧		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)	
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	158,157	110,526	-	-
8	8	みやぎの肉用牛イメージアップ事業	20,736	事業概要		令和1年度の実施状況・成果					
				原発事故の影響により県産牛肉イメージを回復させるため、首都圏でのフェアや県内でのPRイベントを開催し、県内外での消費拡大に取り組む。		原発事故の影響により県産牛肉イメージを回復させるため、下記の事業を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・仙台牛指定店のイベント開催</li> <li>・仙台牛指定店での販促キャンペーン</li> <li>・百貨店で開催される物産展における仙台牛PR</li> <li>・「仙台牛の日」イベントを開催</li> </ul> ・事業終期となるが、今後も事業継続が必要なため別事業と統合し、実施予定。					
				農政部 畜産課		震災復興 (4)④4		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)	
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	統合	23,018	20,736	-	-

9	9	放射性物質対策事業(農林水産業)	270,853	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・県産農林水産物の安全・安心の確保に向け、放射性物質検査を実施する。</li> <li>・安全な農林水産物の生産に向け、放射性物質の吸収要因解析調査や、林産物の生産方法の検討を行う。</li> <li>・放射性物質に汚染された稲わら等の一時保管を行う。</li> <li>・調査船による放射性物質検査用サンプルの採取を行う。</li> </ul>				<p>&lt;農産物&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・古川農業試験場、水産技術総合センターに設置、並びに外部機関(県が委託した検査機関)のゲルマニウム半導体検出器及び各地方振興事務所等に設置した簡易測定器等により、検査を行った。(食産業振興課:3,429千円)</li> <li>・穀類、野菜、果樹を対象に計1,782点精密検査を実施したところ、基準値を超過したものはなく、県産農産物の安全が確認された。</li> <li>・県内の土壌85点の分析を実施し、営農対策の検討データを蓄積できた。(みやぎ米推進課:9,187千円)</li> </ul> <p>&lt;畜産物&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・永年生牧草及び原乳等の放射性物質検査を実施し、利用の可否の判断と畜産物の安全性確認を行った。</li> <li>・汚染稲わらの一時保管施設の維持管理を実施した。</li> <li>・牛肉の放射性物質検査では、25,249頭の牛肉の放射性物質検査、4,693頭の廃用牛の生体検査を行った。(畜産課90,104千円)</li> </ul> <p>&lt;水産物&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内水産物の放射性物質検査を、簡易検査16,827件、精密検査1,539件実施した。また、海面については県調査船によるサンプル採取を実施した。(水産業振興課:19,381千円)</li> </ul> <p>&lt;林産物&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特用林産物については、902件の放射性物質検査を実施し、安全安心な特用林産物の出荷を確保するとともに、原木しいたけ等3品目について、一部の地域又は市全域で出荷制限の解除が実現した。</li> <li>・無汚染原木約18万本の購入支援を行いながら、新規に5名の原木きのこ生産者が出荷再開を果たした。(林業振興課:92,171千円)</li> </ul>			
農政部 水産林政部 食産業振興課 みやぎ米推進課 農業振興課 畜産課 林業振興課 水産業振興課		震災復興 (4)④4	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	縮小	254,710	270,853	-	-	
10	10	非予算的手法:学校給食における県産食材利用推進事業	非予算的手法	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				学校給食における県産食材の利用拡大を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・11月を「すくすくみやぎっ子みやぎのふるさと食材月間」として、県産食材の利用拡大に向け普及啓発を図った。あわせて、学校給食関係者に向け、県産農産物についての情報紙を3回発行し、県産農産物の利用拡大に向けた啓発を行った。</li> <li>・学校給食地産地消取組調査を実施し、各地で行われている県内産農産物の利用状況をまとめて学校給食関係者に情報提供することにより、優良事例の共有を図った。</li> <li>・学校給食の地場産野菜等利用品目数割合は、29.2%(前年+1.0%)であった。</li> </ul>			
農政部			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
園芸振興室			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	-	-	-	

11	11	食育・地産地消推進事業	5,867	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				県産農林水産物に対する理解力向上や消費・活用の促進を図るため、地産地消の啓発や地産地消推進店の拡大を全県的に推進する。				・食育推進のため、宮城の「食」の情報発信を行う人材を登録・派遣する「食材王国みやぎ伝え人」事業を実施した(29件)。 ・高校生地産地消お弁当コンテスト(応募数80件、応募校数18校)を開催した。 ・地産地消への理解を深めるため、「食材王国みやぎ伝え人」の事業内容を紹介するパンフレットを作成した。 ・ここにこベリーPR用ギフトボックスを作成し、県内の販売イベント等で県産イチゴのPRを実施した。 ・県産酒PR用リーフレットを作成し、県産酒と県産食材のPRを実施した。			
12	12	みやぎまるごとフェスティバル開催事業	5,130	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
農政部		食産業振興課	震災復興(4)④3 地創1(1)⑧	妥当	成果があった	効率的	維持	5,742	5,867	-	-
13	13	みやぎ材利用センター活動支援事業	1,800	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				みやぎ材利用センターを中心とする県内外の製材工場等とのネットワーク化による優良みやぎ材の適時・適切な供給体制を整備する。				・関係機関と連携して、優良みやぎ材の普及、PRを実施するとともに、非住宅木造建築等への供給体制整備等へ支援した。 ・みやぎ材利用センター活動の強化を支援した ・広告掲載4回 ・みやぎ木造住宅コンクール写真集作成 ・まるごとフェスティバル出展			
水産林政部		林業振興課	地創1(1)⑧	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,800	1,800	-	-
14	14	県産材・木のビルプロジェクト推進事業	23,500	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				林業の成長産業化に向け、CLT等を用いたモデル施設の建設を支援し、県産CLT等の本格活用と普及推進を図る。				・1件のCLTモデル施工を支援(平成30年度からの繰越) 蔵王町内の商業施設(延べ床面積 197㎡) 2階建て木造軸組工法+屋根、床にCLTを使用 ・令和元年度以降は、CLT建築普及促進事業として補助メニューの見直しを行ったため、廃止とする。			
水産林政部		林業振興課	震災復興(4)②2 地創1(1)⑧	妥当	成果があった	効率的	廃止	83,170	23,500	-	-

15	15	CLT建築普及促進事業	27,500	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				CLT活用による新たな木材需要の創出を図るため、宮城県CLT等普及推進協議会の取組と連携し、トータルコストの低減や非木造建築におけるCLT活用、ユニット化によるコスト低減等を支援する。				(1)木造CLT建築トータルコスト低減実証 0件 (2)非木造CLT需要創出 0件 (3)CLT住宅普及促進 5件 (4)CLT活用技術創出 1件			
15	水産林政部 林業振興課	震災復興 (4)②2 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	27,500	-	-	
決算(見込)額計		643,141									
決算(見込)額計(再掲分除き)		635,368									

